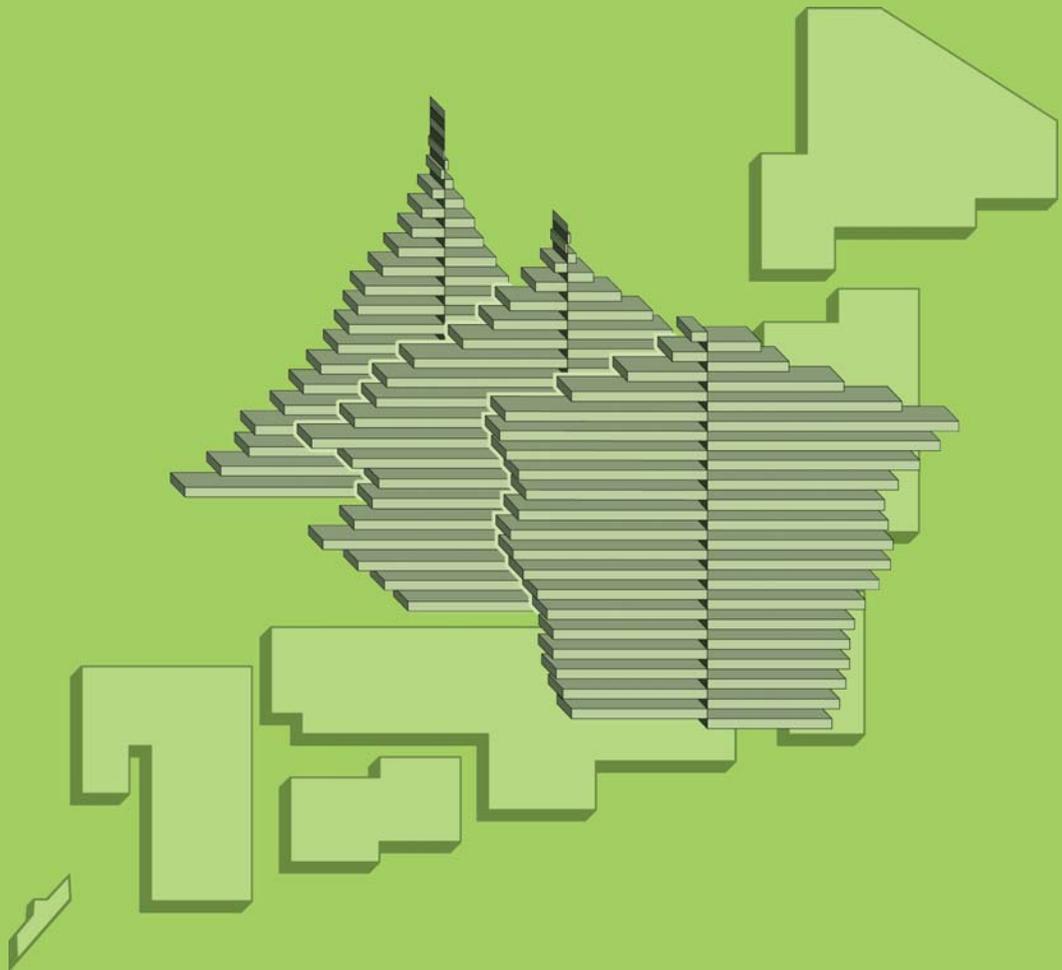


人口問題研究

Journal of Population Problems

第79巻第3号 2023年

特集：地方創生に関連した研究



国立社会保障・人口問題研究所

『人口問題研究』編集規程

I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

II. 発行回数および発行形態

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。また印刷媒体によるほか、電子媒体をホームページ上で公開する。

III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の職員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外の研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

IV. 査読制度

研究論文と研究ノートは査読を経なければならない。特集論文は、執筆者が希望する場合、査読を経るものとする。査読は編集委員会の指定する所外の査読者に依頼して行う。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。査読済み論文は、掲載誌に査読終了の日を記載する。

V. 著作権

掲載された論文等の編集著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

2013年2月

人口問題研究

第79巻第3号(2023年9月)

特集：地方創生に関連した研究

- 特集によせて……………貴志匡博・181～182
福井県庁における住民生活向上に向けた GIS の活用
—防災事業と子育て支援事業に着目して—
……………井上希・鈴木茂允・中山敬太・183～191

資料

- 日本の将来推計人口（令和5年推計）について
—令和3（2021）年～令和52（2070）年，
附：長期参考推計（令和53（2071）年～令和102（2120）年）—
…岩澤美帆，別府志海，余田翔平，是川夕，守泉理恵，
吉田航，釜野さおり，大泉嶺，石井太・192～205

統計

- 主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2021年
……………別府志海・佐々井司・206～213
主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料
……………別府志海・214～223

書評・紹介

- Charles Goodhart and Manoj Pradhan
The Great Demographic Reversal（林 玲子）……………224～225

研究活動報告……………226～234

- シンガポール人口学会 2023年 年次大会—数値計算および数理人口
動態6—日本人口学会第75回大会—第12回アジア・オセアニア国際
老年学会議—日本老年社会科学会第65回大会—第20回世界社会学会
議—韓国文化日報「文化将来報告」国際セミナー—ドイツ連邦人口
研究所（BiB）50周年記念国際会議

Journal of Population Problems
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)
Vol.79 No.3
2023

Special Issue: Demographic Research Related to Regional Revitalization

IntroductionKISHI Masahiro•181-182

A Case Study of GIS Application to Improve Residents' Living
Environment in Fukui Prefectural Government
.....INOUE Nozomu, SUZUKI Shigemitsu
and NAKAYAMA Keita•183-191

Material

Population Projections for Japan: 2021-2070
(with Long-Range Population Projections: 2071-2120)
.....IWASAWA Miho, BEPPU Motomi, YODA Shohei,
KOREKAWA Yu, MORIIZUMI Rie, YOSHIDA Wataru,
KAMANO Saori, OIZUMI Ryo and ISHII Futoshi•192-205

Statistics

Fertility Rates and Related Indices for Selected UN Countries:
1950-2021BEPPU Motomi and SASAI Tsukasa•206-213

Structure of Population for Selected Countries: Latest Available Year
.....BEPPU Motomi•214-223

Book Review

Charles Goodhart and Manoj Pradhan
The Great Demographic Reversal (HAYASHI Reiko)•224-225

Miscellaneous News

*National Institute of Population
and Social Security Research*
Hibiya Kokusai Building 6F
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-0011

特 集

地方創生に関連した研究

特集によせて

貴 志 匡 博

本特集は、2014年11月に成立し人口減少への取り組みを規定した「まち・ひと・しごと創生法」によって始まった政策や動向を「地方創生」とし、これに関係する研究を、当研究所内を中心として幅広く募り、取りまとめるものである。本来、こうした特集は、執筆者の関心と内容を調整して企画されるべきではあるが、「地方創生」はこれまでの人口問題への取り組みに比べ、出生、人口移動を中心に幅広く取り組みが行われている点を踏まえ、内容については執筆者の判断に任せることとした。

まず、本特集のあり方をこのようにした理由として、日本における戦後の人口問題における「地方創生」の位置づけを簡単に整理しておきたいと思う。「地方創生」は、民間のシンクタンクである「日本生産性本部」が設置した有識者会議「日本創生会議」の「人口減少問題検討分科会」（座長 増田寛也）から、2014年5月に『成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略』』（通称、「増田レポート」）が公表されたことが契機となっている。「増田レポート」には、国立社会保障・人口問題研究所の推計結果を基に分科会が独自に推計した「人口再生産力に着目した市区町村別将来推計人口」が含まれている。この推計では、2010年から2040年までの間に「20～39歳の女性人口」が5割以下に減少する自治体数が半数近くあるとし、これらを「消滅可能性都市」と呼称して、地域の人口減少への政策と対応が急務であることを提言し、注目を集めた。その後、こうした高い関心も「まち・ひと・しごと創生法」の成立へと進む原動力となった。一方、戦後の日本国内の人口問題への対応は、この「地方創生」以前にもなされている。例えば、1960年代の非大都市圏からの大都市圏への人口流出に伴って1970年に制定された「過疎対策緊急措置法（通称、過疎法）」や、1990年の「1.57ショック」が契機となる「エンゼルプラン」をはじめとする少子化問題への対応が挙げられる。これらの問題への対応は、「地方創生」に比べると、独立して展開されてきた傾向が強い。過疎問題では、非大都市圏の過疎地域への社会資本整備をはじめとする生活環境の改善、少子化問題では保育環境の拡充というように、どちらかといえば特定の課題に焦点を当てる形で取り組まれてきたと言える。これらに対し「地方創生」は、人口減少対策のみならず、東京圏一極集中の緩和を目的として東京圏の転入超過数の縮小という人口移動への政策的な介入や、出生、結婚、雇用就業環境といった幅広い分野への地域別の対応が含まれている。こうした意図は、法律

の名前が「まち・ひと・しごと」とあることから読み取れるであろう。今回「地方創生」を特集テーマとするにあたって、その内容を執筆者の関心に委ねることとした理由は、従前の人口問題への対応と大きく異なり、人口問題に関連する広範な課題への対応が含まれるからである。

さて、こうした「地方創生」によってもたらされた人口に関する研究や、社会の変化についても触れておきたい。その1つは、将来人口推計や人口移動への直接的な社会の関心が高まったことである。先の「増田レポート」において、国立社会保障・人口問題研究所の推計結果が参照されただけでなく、「地方人口ビジョン」として、いくつかのシナリオに基づく将来の人口推計を行うことが地方自治体に求められたことで、将来人口推計への関心が高まった。これにより、将来の人口動向を踏まえた政策が強く指向されるようになったことを指摘しておきたい。また、国内人口移動の主要な統計の一つである総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告」における年齢別集計が拡充されたことも「地方創生」に関した変化といえる。2010年以降の都道府県間移動数は年齢各歳別に得られるようになり、2012年以降は年齢階級区分が大きな年齢10歳階級別ながらも、市区町村ごとに移動前と移動先別に、男女年齢、移動方向別の移動数が得られるようになった。こうしたことは、人口移動への関心を高め、人口移動分析の重要性を示したという点で大きな意義があったと考えられる。その他にも、ITの進展により、人口データなどを視覚的に表現するツールがweb形式で普及するといった、これまでみられなかった動きも生じた。こうしたツールは従来のGISとは異なり、統計データを扱う特別な知識がなくとも手軽に人口データにアクセスする機会を増大させたといえる。内閣府と経済産業省で運営する「地域経済分析システム (RESAS)」(<https://resas.go.jp>)がその1つである。

最後に、本特集の内容を紹介する。今号掲載の井上ほかによる論文を含め4本程度の論文を想定している。井上ほか論文は、先に触れたように地方自治体が独自にGISを用いて人口データなどをビジュアル化して運用する事例を取り扱う。今後は、「地方創生」の核として取り上げられた人口移動に絡む研究等を複数本掲載する予定である。東京圏の転入超過をはじめ、人口移動が結婚や出生といった人口の再生産に与える影響や、累積的な人口流入に伴う人口移動傾向の変化などは、「地方創生」の中心的なテーマである。次号以降にもご期待いただきたい。

特集：地方創生に関連した研究

福井県庁における住民生活向上に向けた GIS の活用

—防災事業と子育て支援事業に着目して—

井上希・鈴木茂允*・中山敬太**

福井県庁では近年業務における GIS 技術の活用に注力しており、本稿では特に注力している防災分野における GIS の活用と、子育て支援事業として行っている GIS の活用例について解説を行った。防災分野においては「福井県防災ネット」の紹介を行い、本システムは13カ国語対応であることや12種類のデータがサイト上で表示可能であることなどから非常に有益なシステムであることが確認できた。一方で、子育て支援事業においては、福井県における子育て支援施設と年少人口の分布を GIS 上で確認を行い、視覚的に理解の出来るツールを用いてデータを集約することで、より説明力の高いデータを作成することが可能であることが確認できた。

キーワード：福井県、GIS、ハザードマップ、子育て支援

1. はじめに

福井県では近年、子育て支援や共働き世帯への支援など住民のライフワークバランスの向上に向けた施策に注力している。また、様々な統計指標においてその結果が現れており、一例として、一般財団法人日本総合研究所による「全47都道府県幸福度ランキング」によれば、福井県は2014、2016、2018、2020、2022年において5回連続で本研究所が定義する「幸福度」が全都道府県中で1位となっている¹⁾。

同様に、各政府統計調査で確認を行うと、例えば、国勢調査(2020)では福井県における共働き率は61.2%となっており、これは都道府県別に見た場合に全国1位にあたる。また、労働力調査によれば2017年における完全失業率は1.6%でありこれは全国平均2.8%よりもかなり低い。さらに、就業構造基本調査によると2017年時点での女性の有業率54.6%であり、全国平均50.7%よりも高いことも確認できた。その他にも、人口動態統計によれば、2021年時点での TFR は1.57となっており、保育所等関連状況取りまとめによれば2020年から2022年にかけて待機児童数は0人となっている。

* 福井県 未来創造部未来戦略課

** 福井県 防災安全部危機管理課

1) 一般財団法人日本総合研究所(2022)によれば、本ランキングは全80指標(都道府県別6時点19,035データならびに政令指定都市別4時点3,760データ)により作成されており、例えば、人口増加率や1人あたり県民所得、TFR といった各種指標を使用している。

以上のとおり、福井県では種々の指標において全国的に水準が高く、とりわけ、他の都道府県と比較して子育てと仕事を両立しやすい環境が構築されていることが特徴であった。このように住民にとって生活のしやすい環境を構築するため、福井県庁では多くの取り組みを行っており、その中で近年特に注力しているのが業務における GIS や GPS 技術の活用である。一例として、福井県庁ではデジタル技術を活用した新たな交通安全対策を行っており、本事業はあいおいニッセイ同和損害保険株式会社ならびに福井県警察と連携をとり実施している²⁾。具体的には、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社によるデジタル技術を駆使し、急ブレーキ・急発進等の自動車運転データを取得し、危険運転エリアを示す「交通安全マップ」を作成したものである。自動車事故の実績に基づく事後対応だけでなく、危険運転エリアに対する事前対策を行うことで自動車事故の未然防止を図っていることが特徴である。

このように、福井県では先進的に GIS や GPS 技術を事業に取り組み、住民の生活水準の向上に貢献している。そこで、本稿ではその他に注力している防災分野における GIS の活用と、子育て支援事業として行っている GIS の活用について解説を行うこととする。なお、本稿を執筆するにあたり、福井県庁の上記事業の担当部署職員より協力を得て、共同研究の形で執筆を行った。

2. 防災分野における GIS 技術の活用

福井県がこれまでに経験をした大きな自然災害として、1948年の福井地震や1981年の56豪雪、2004年の福井豪雨、さらに近年では2018年の福井大雪があがる。特に2018年の福井大雪(図1³⁾)では、鉄道をはじめとする公共交通機関の運休のほか、断続的な渋滞の発生、県内の小中高校や大学での臨時休校の措置、さらに物流遮断による買い物難民の発生やガソリンをはじめとする燃料不足・給油制限など様々な形で障害が生じた。このような大きな自然災害が発生したことで住民の災害に対する危機意識が高まり、また、対策の必要性を認識したことを受け、福井県庁は様々な災害情報を集約したシステム構築を実施することとなった。

福井県庁で2020年6月15日に運用開始となったのが「福井県防災ネット⁴⁾」である。本システムは13カ国語対応のシステムであり、地図上に防災情報を一元表示できることが特徴である。表示可能なデータは主に12種類あり、それぞれ、気象、雨量、水位・ダム情報、積雪深、土砂災害警戒情報、土砂災害危険度分布、地震・津波・避難所開設状況・避難指示等発令状況、通行規制、カメラ(道路・河川)、ハザードマップ(浸水・津波等)である。

2) 本事業はデジタル田園都市国家構想に基づく令和4年度「冬のDigi田甲子園」において内閣総理大臣賞を受賞した。詳細についてはWebサイト

(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/koshien_winter/0003.html)を参照されたい。

3) 2018年当時の車道の様子を福井県庁にて撮影したものである。

4) システムの詳細については公式Webサイト

(https://www.bousai.pref.fukui.lg.jp/dis_portal/index.html)を参照されたい。



図1 2018年に発生した福井大雪の際の車道の写真（撮影：福井県庁）

一例として、洪水ハザードマップに焦点を当てると、洪水ハザードマップでは、洪水の実績に基づくハザードマップだけでなく、「計画規模」ならびに「想定災害規模」の2パターンでの作成も行っている。「計画規模」では約100年に一度の洪水規模を想定しており、「想定災害規模」では約1000年に一度の洪水規模を想定した非常に広範囲を想定したものである。

このような洪水ハザードマップを公開したことで、住民からの需要に応えることができた。図2は福井防災ネットで避難所開設状況を表示した際のキャプチャー画像であるが、このように住民の近隣に存在する避難所の開設状況を確認できるだけでなく、避難所における満員状況の確認や、さらに洪水等のハザードマップ情報や交通規制情報などを重ねて表示をすることで、災害時でも安全に立ち入りが可能な近隣避難所を確認することができる。住民はこの地図データを確認することで、どのように避難を行うべきか把握することができるため、非常に有益なシステムである。

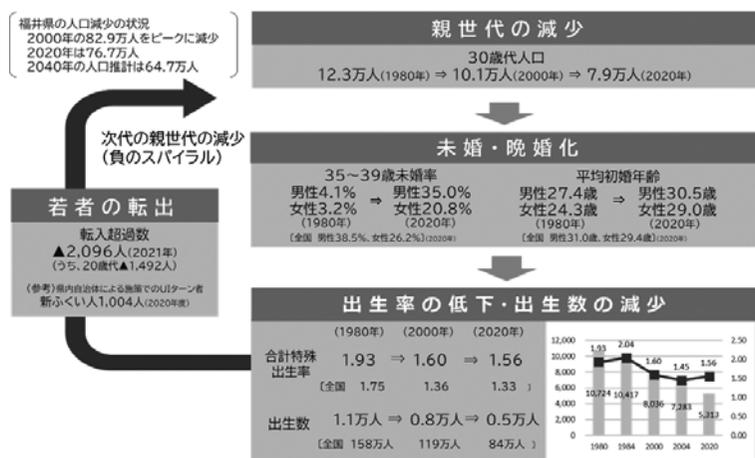


図2 福井防災ネット (https://www.bousai.pref.fukui.lg.jp/dis_portal/index.html) のキャプチャー画像

以上が福井県庁の防災事業における GIS の活用事例である。今後、浸水実績などのビッグデータを活用した被害予測図の導入や避難所の開設情報、河川の水位情報等を特定地域の住民にピンポイントでプッシュ通知する手段の確立など、システムの更改とこれに伴う防災対策の拡充が期待される。

3. 人口減少対策分野における GIS 技術の活用

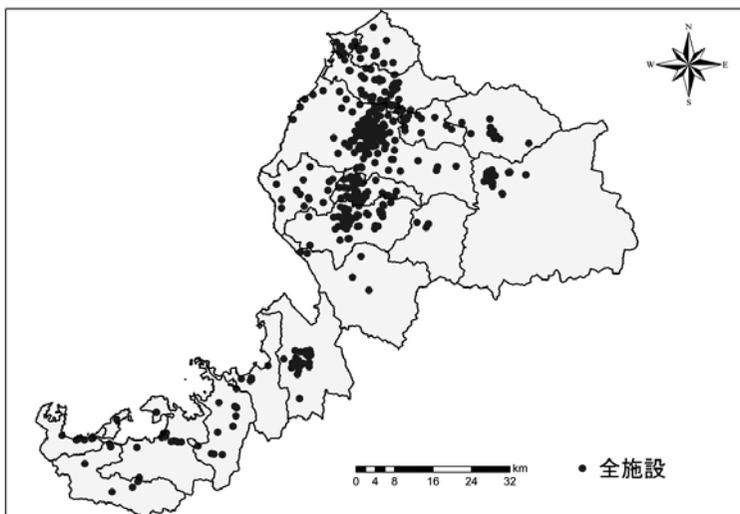
少子高齢化の影響により日本の人口減少は2008年にはじまり既に15年が経過しているが、当然地域格差はあるため、東京をはじめとする都市部よりも非都市部における人口減少の方が著しい。福井県も例外に漏れず、国勢調査によれば、2000年の82.9万人をピークに、2020年には76.7万人まで減少し、さらに社人研（2019）の都道府県別将来人口推計の結果によると、2045年には61.4万人まで減少する見込みである。



資料：国勢調査，人口動態統計調査，住民基本台帳移動報告，日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）をもとに作成

図3 福井県における人口減少のメカニズム

図3は福井県における人口減少のメカニズムを表しているが、まず、親世代（30歳代人口）が1980年の12.3万人から2020年には7.9万人まで減少している。次に、未婚化と晩婚化も進展しており、例えば、35-39歳男性の未婚率は1980年の4.1%から2020年には35.0%まで上昇している。同様に男性の平均初婚年齢は1980年の27.4歳から30.5歳まで上昇していた。未婚・晩婚化の進展により、出生率や出生数が減少しており、TFRは1980年には1.93であったが、2020年には1.56となっている。同様に、出生数も1980年に1.1万人であったが2020年には0.5万人まで減少した。さらに、若者世代が都市部へ転出しており、2021年の転出超過数は2,096人となっていた。若者の減少は次の親世代の人口は減少を表すため、負の連鎖が続いている。



資料：国勢調査ならびに福井県庁による子育て支援施設データをもとに作成

図4 福井県における子育て支援施設の分布（2020年）

以上のように福井県では人口減少が進んでおり、出生数やTFRの減少も著しい。しかしながら、そのような背景下においても福井県において人口減少に歯止めをかけるべく、少子化対策や移住定住支援、企業誘致、大学の定員増加などあらゆる分野の政策を講じている。特に、近年はEBPMに注力をしており、様々なデータ分析を行っている。一例として、福井県には多くの子育て支援施設⁵⁾が存在しており、その分布状況を表したのが図4である。図4によれば、子育て支援施設は福井市、坂井市、鯖江市に集中して多いことが確認できる。この3市は福井県の中でも特に年少人口が多い地域であり、表1から市区町村別に年少人口を確認すると、2020年時点で福井市が約3.3万人、坂井市が約1.2万人、鯖江市が約1.0万人となっており、福井県内でも非常に多いことがわかる。実際に福井県における年少人口密度と子育て支援施設の分布地図上で同時に表したのが図5である。図5を確認する限り、年少人口密度の高い地域に子育て支援施設が集中していることが確認できる。このように年少人口が多い市町村に対して子育て支援施設が多く存在しており、子育て支援施設の地域格差は小さい。しかしながら、現在の状況に鑑みて、今後の子育て支援施設の建設を計画するとどのような事態が起きうるだろうか。

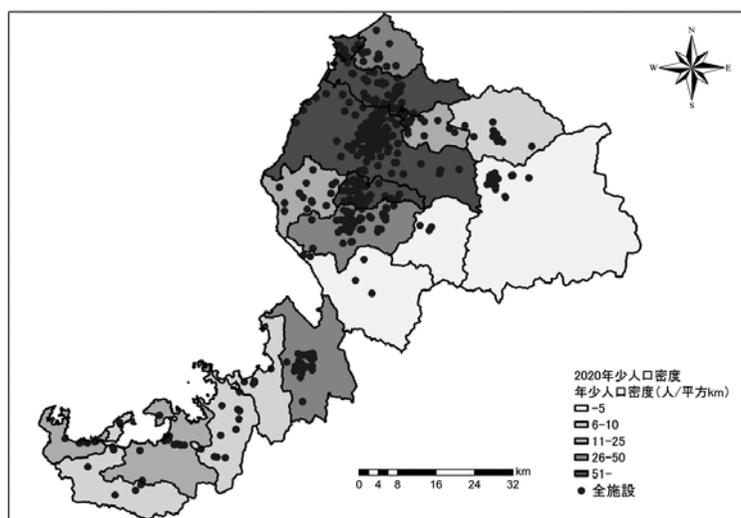
先述のとおり、福井県における年少人口は福井市、坂井市、鯖江市に多く、今後さらに子育て支援施設を建設する場合、優先的にこの3市に立地することが期待される。ここで、2045年における福井県における年少人口密度を図6から確認すると、鯖江市が依然として高いことが確認できる。しかしながら、2020年時点で非常に高い年少人口密度であった福井市と坂井市については、2045年時点ではさほど高くないことが確認できる。よって、福

5) 本稿で扱う「子育て支援施設」とは子育て支援センター、一時預かり施設、児童館・放課後児童クラブ、病児保育実施施設の総称である。

表1 福井県における年少人口の時系列変化（2020-2045年）

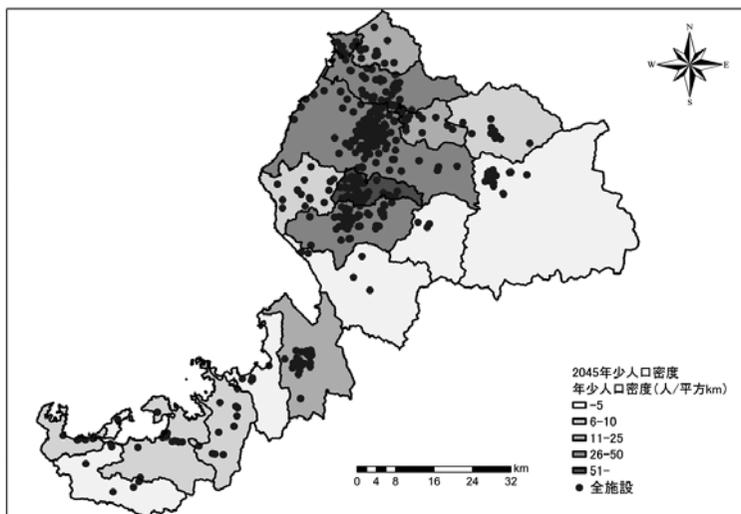
	年少人口					
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
福井県全体	95,544	88,480	82,411	76,967	72,912	68,833
福井市	33,046	31,313	29,823	28,509	27,641	26,690
坂井市	11,535	10,655	9,891	9,213	8,724	8,201
鯖江市	9,599	9,369	8,996	8,614	8,360	8,099
越前市	10,151	8,879	8,073	7,359	6,801	6,275
敦賀市	8,110	7,575	7,041	6,532	6,153	5,783
大野市	3,346	3,029	2,712	2,424	2,174	1,929
小浜市	3,479	3,111	2,831	2,588	2,397	2,198
あわら市	2,984	2,730	2,476	2,261	2,104	1,934
勝山市	2,468	2,271	2,048	1,833	1,645	1,477
越前町	2,327	1,961	1,677	1,436	1,232	1,066
永平寺町	2,127	1,929	1,805	1,687	1,594	1,497
若狭町	1,728	1,598	1,450	1,333	1,248	1,160
高浜町	1,201	1,026	916	820	742	664
南越前町	1,163	1,067	926	798	692	599
美浜町	997	872	774	691	618	550
おおい町	1,088	942	840	755	692	632
池田町	195	153	132	114	95	79

出所：国勢調査，日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）をもとに作成



資料：日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）ならびに福井県庁による子育て支援施設データをもとに作成

図5 福井県における年少人口密度と子育て支援施設の分布（2020年）



資料：日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）ならびに福井県庁による子育て支援施設データをもとに作成

図6 福井県における年少人口密度と子育て支援施設の分布（2045年）

井市と坂井市に新たな子育て支援施設を建設することにより供給過になりうる可能性があることが懸念される。

以上が将来人口推計データを用いた福井県における少子化対策分野でのGIS活用の一例であるが、様々なデータを用いてGIS上で表示することで、表データからは明らかにならない視覚的情報を得ることが出来る。なお、今回使用したデータからは現状の施設数の過不足が不明であるため、正確な評価が困難である。そこで、市や子育て支援担当課と情報共有を行い、追加でデータ収集や分析を行い、そのデータをGISという視覚的に理解の出来るツールを用いて集約することでより説明力の高いデータを作成することが可能である。

4. おわりに

以上のとおり、本稿では福井県で先進的に取り入れているGIS技術について、特に注力している防災分野における活用と、子育て支援事業における活用例について解説を行った。GIS技術は一朝一夕で身につけることは難しく、さらに、行政機関の職員は数年に1度の人事異動があるため、継続してGIS事業に取り組むことは多くの場合で現実的ではない。そこで、社人研をはじめとする研究機関がGISによるデータ作成を代行することで、行政機関は直にデータを各事業に取り入れ、政策立案に活用することができる。その一例として、本稿の著者3名は共同研究の成果として、2023年6月9日開催の第7回「地方行政のためのGISチュートリアルセミナー（日本人口学会75回大会）」において研

究報告を行っている。本稿は当該セミナーでの研究報告内容を加筆・修正し作成した原稿である。今後はこのような共同研究が増え、より多くの行政機関において GIS 技術が活用されることを目指す。

参照文献・URL

- 一般財団法人日本総合研究所（2022）『全47都道府県幸福度ランキング（2022年度版）』日総研出版。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2018）『日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）』（人口問題研究資料第340号）。
- 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局（2021）「冬の Digi 田甲子園」
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/koshien_winter/0003.html（2023年7月1日最終アクセス）。
- 福井県庁（2020）「福井県防災ネット」
https://www.bousai.pref.fukui.lg.jp/dis_portal/index.html（2023年7月1日最終アクセス）。

A Case Study of GIS Application to Improve Residents' Living Environment in Fukui Prefectural Government

INOUE Nozomu, SUZUKI Shigemitsu and NAKAYAMA Keita

In recent years, the Fukui Prefectural Government has been focusing on the use of GIS and GPS technology in public services. This paper presents an overview of the use of GIS in the field of disaster management sector and childcare support projects. In the disaster management sector, we reviewed the "Fukui Prefecture Disaster Information Web," which is a highly useful system as it is available in 13 languages and 12 different types of relevant data could be displayed on the site. In the child-rearing support project, we represented the distribution of child-rearing support facilities and the population under 15 years old in Fukui Prefecture on a GIS. Using visually comprehensible tools to aggregate data, it is possible to obtain visual information that is not evident from the tabular data, thus making the data more explanatory.

keywords: Fukui Prefecture, GIS, hazard maps, childcare support

 資 料

日本の将来推計人口（令和5年推計）について

—令和3（2021）年～令和52（2070）年，附：長期参考推計（令和53（2071）年～令和102（2120）年）—

岩澤美帆，別府志海，余田翔平，是川夕，守泉理恵，
吉田航，釜野さおり，大泉嶺，石井太*

令和2(2020)年国勢調査の人口等基本集計，同年人口動態統計の確定数，および新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大により実施が1年遅れた第16回出生動向基本調査の結果が公表されたことを踏まえ，国立社会保障・人口問題研究所は，これら最新実績値に基づいた新たな全国将来人口推計を実施し，その結果を「日本の将来推計人口(令和5年推計)」として公表した．本推計は旧人口問題研究所時代を含め，同研究所が公表した全国将来推計人口としては16回目にあたるものである．

前回推計（平成29年推計）と比べ，将来の合計特殊出生率は低下し，平均寿命はわずかに伸び，外国人の入国超過数は増加となった．また，総人口は50年後の2070年に現在の7割に減少し，65歳以上人口は約4割に達するという推計結果が示された（出生中位・死亡中位推計）．

I. 日本の将来推計人口について

日本の将来推計人口とは，将来の出生，死亡および国際人口移動について仮定を設け，これらに基づいて日本全域の将来の人口規模および年齢構成等の人口構造の推移について推計を行ったものである．将来の出生，死亡等の推移には不確実性が伴うことを考慮し，本推計では複数の投影水準による仮定を設け，複数パターンの推計を行い，これらの結果から将来の人口推移について一定幅の見通しを与えている．

推計の対象は，外国人を含む日本に常住する総人口で，国勢調査の対象と同一である．推計の期間は，令和2(2020)年国勢調査を出発点として，2021年から2070年までとし，各年10月1日時点の人口を推計する．なお，2120年までの人口（各年10月1日時点）についても計算し，参考として附した．

推計の方法は，国際的に標準とされる人口学的手法に基づいている．人口変動要因である出生，死亡，国際人口移動について，それぞれの要因に関する統計指標の実績の動向を数理モデル等により将来に投影する形で男女年齢別に仮定を設け，それらを基点の人口に

* 慶應義塾大学経済学部／人口動向研究部客員研究員

適用して1年後の人口を推計する「コーホート要因法」により将来の男女別年齢別人口を推計した（「Ⅲ．推計方法の概要」参照）。

Ⅱ．推計結果の概要

日本の将来推計人口では、将来の出生推移・死亡推移についてそれぞれ中位、高位、低位の3仮定を設け、それらの組み合わせにより、総人口を対象に9通りの推計を行っている。推計期間は50年であり、これらを「基本推計」と称する。さらに、51年後～100年後までの長期の総人口推移分析を行った長期参考推計、日本人人口に限定した日本人人口参考推計、仮定値を機械的に変化させた際の将来人口の反応を分析するための定量的シミュレーションである条件付推計の3種の参考推計も行っている。

本推計公表時の資料である「結果の概要」とその後発行した報告書、および推計結果図表のExcel等のデータは、国立社会保障・人口問題研究所ホームページにすべて掲載され、ダウンロード可能である。令和5年推計ウェブページURLは以下のとおりである。

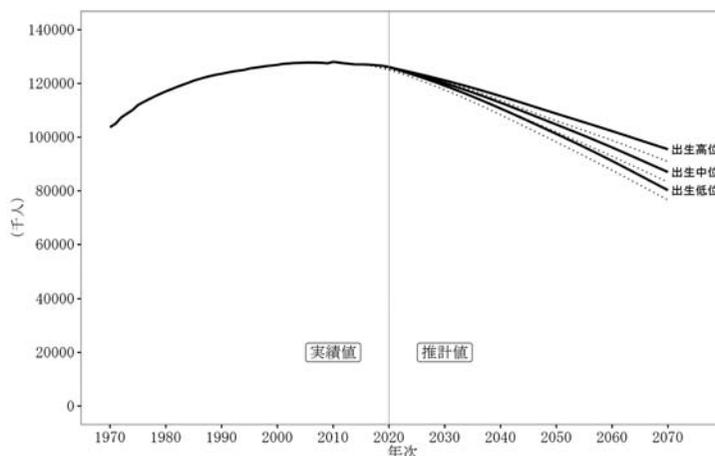
https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp_zenkoku2023.asp

1. 基本推計結果の概要

以下では、9通りの基本推計のうち、出生中位仮定、死亡中位仮定を組み合わせた「出生中位（死亡中位）推計」を中心に、出生3仮定と死亡中位仮定を組み合わせた3推計の結果の概要について記述する。

(1) 総人口の推移

人口推計の出発点である令和2(2020)年の日本の総人口は、同年の国勢調査によれば1億2,615万人であった。図1によると、総人口は以後長期の人口減少過程に入る。出生中位推計では、2045年の1億880万人を経て、2056年には1億人を割って9,965万人となり、



実線は今回推計、破線は前回推計。

図1 総人口の推移 —出生中位・高位・低位（死亡中位）推計—

2070年には8,700万人になる。出生高位推計では、総人口は2064年に1億人を割って9,953万人となり、2070年に9,549万人になる。出生低位推計では、2052年に1億人を割り、2070年には8,024万人になると推計される（図1）。前回の出生中位推計と2065年時点で比較すると、前回の8,808万人が今回は9,159万人となり351万人増加した。人口が1億人を下回る年次は、前回の2053年が2056年となり、3年遅くなっている。

(2) 年齢3区分別人口規模および構成の推移

日本における日本人の出生数は昭和48(1973)年の209万人から令和2(2020)年の81万人まで減少してきた。その結果、0～14歳人口（外国人を含む総人口）も1980年代初めの2,700万人規模から令和2(2020)年国勢調査の1,503万人まで減少した。0～14歳人口は今後も減少が続き、出生中位推計の結果によると、2053年には1,000万人を割り、2070年には797万人（構成比9.2%）の規模になると推計される。出生高位推計では、2070年には1,115万人（同11.7%）となる。出生低位推計では、より急速に減少し、2037年に1,000万人を下回り、2070年には569万人（同7.1%）となる。

15～64歳人口は、戦後一貫して増加を続け、平成7(1995)年の国勢調査では8,726万人でピークに達したが、その後減少局面に入り、令和2(2020)年国勢調査によると7,509万人となっている。将来の15～64歳人口は、出生中位推計の結果によれば、2032年、2043年、2062年にはそれぞれ7,000万人、6,000万人、5,000万人を割り、2070年には4,535万人（構成比52.1%）まで減少する。出生高位および低位推計における15～64歳人口は、2035年までは中位推計と同一である。その後、高位推計では15～64歳人口の減少のペースはやや遅く、2044年に6,000万人を割り、2070年には5,067万人（同53.1%）となる。低位推計では、15～64歳人口はより速いペースで減少し、2057年に5,000万人を割り、2070年には4,087万人となる（同50.9%）。

65歳以上人口（高齢者数）の推移は、死亡仮定が同一の場合、50年間の推計期間を通して出生3仮定で同一となる。すなわち、65歳以上人口は令和2(2020)年現在の3,603万人から、第二次ベビーブーム世代（昭和46(1971)年～昭和49(1974)年生まれ）が65歳以上人口に入った後の2043年に3,953万人でピークを迎える。その後は減少に転じ、2070年には3,367万人となる。65歳人口の総人口に占める割合（65歳以上人口割合）を見ると、令和2(2020)年現在の28.6%、すなわち3.5人に1人が65歳以上から、出生中位推計では、2038年に33.9%で3人に1人の水準に達し、2070年には38.7%、すなわち2.6人に1人が65歳以上となる。出生高位推計では、2070年には35.3%で2.8人に1人となる。出生低位推計では、2070年に42.0%で2.4人に1人となる。

(3) 従属人口指数の推移

15～64歳人口の扶養負担の程度を大まかに表すための指標として、15～64歳人口に対する0～14歳人口および65歳以上人口の相対的な大きさを比較した従属人口指数がある。出生中位推計に基づく老年人口指数（15～64歳人口100に対する65歳以上人口の比）は、令

和 2 (2020)年現在の48.0 (この比の逆数である潜在扶養指数は2.1で、現役世代2.1人で高齢者 1 人を支える状況) から2038年に60.4 (同1.7人で 1 人を支える状況) へ上昇し、2070年には74.2 (同1.3人で 1 人を支える状況) と推計される。一方、年少人口指数 (15~64歳人口100に対する 0~14歳人口の比) は、令和 2 (2020)年現在の20.0 (現役世代5.0人で年少者 1 人を支える状況) の水準から2033年に17.2まで低下するものの、その後は17.3~18.9の範囲で推移する。将来の年少人口指数が一定水準以下に低下しないのは、低出生率によって 0~14歳人口が減少するにもかかわらず、15~64歳人口も同時に減少していくからである。

年少人口指数と老年人口指数を合わせた値、すなわち15~64歳人口に対する 0~14歳および65歳以上人口全体の扶養負担の程度を表す値は従属人口指数と称される。出生中位推計におけるこの従属人口指数は、15~64歳人口の縮小傾向のもとで、令和 2 (2020)年現在の68.0から2039年に80.1に上昇し、その後2070年に91.8に達する。出生高位推計における従属人口指数は、出生中位推計に比べ年少人口指数が高いため、当初これより高く推移するが、2056年以降は逆転し、2070年には88.5となる。一方、出生低位推計における従属人口指数は、当初出生中位推計の同指標より低く推移するが、2054年に逆転し、2070年には96.3に達する。

(4) 人口ピラミッドの変化

令和 2 (2020)年の人口ピラミッドは、昭和20(1945)~21(1946)年の終戦にともなう出生減、昭和22(1947)~24(1949)年の第 1 次ベビーブーム、昭和25(1950)~32(1957)年の出生減、昭和41(1966)年の丙午 (ひのえうま) の出生減、昭和46(1971)年~49(1974)年の第 2 次ベビーブームとその後の出生減など、過去における出生数の急増減を反映して、著しい凹凸を持つ人口ピラミッドとなっている (図 2 (1))。今後、人口高齢化は、第 1 次ベビーブーム世代に引き続き第 2 次ベビーブーム世代が高年齢層に入ることにより進行していく。令和52 (2070)年の人口ピラミッドは、今後50年間にわたって低い出生率の下で世代ごとに人口規模が縮小して行くことを反映した形状となっている (図 2 (2))。

2. 長期参考推計・日本人人口参考推計・条件付推計

(1) 長期参考推計

基本推計の期間は2070年までであるが、長期の人口推移分析の参考とするため、2071年から2120年について長期参考推計を行った。出生率、出生性比、生残率、国際人口移動率は2071年以降一定とした。出生中位 (死亡中位) 推計では、2070年の8,700万人から、2120年には総人口が5,000万人となる結果になっている。

(2) 日本人人口参考推計

基本推計は外国人を含んだ日本における総人口について行われるが、日本人人口に限定した人口動態率を将来について連続的に観察できるよう、日本人人口に限定した推計結果

を、日本人人口参考推計として行った（総人口と同様、出生3仮定と死亡3仮定の組み合わせ、および長期推計を実施）。なお、総人口に関する基本推計と日本人人口参考推計の人口数の差は外国人人口を示している。それによると、出生中位（死亡中位）推計では、総人口に占める外国人人口割合は、2020年の2.2%から、2070年の10.8%に高まる結果となっている。

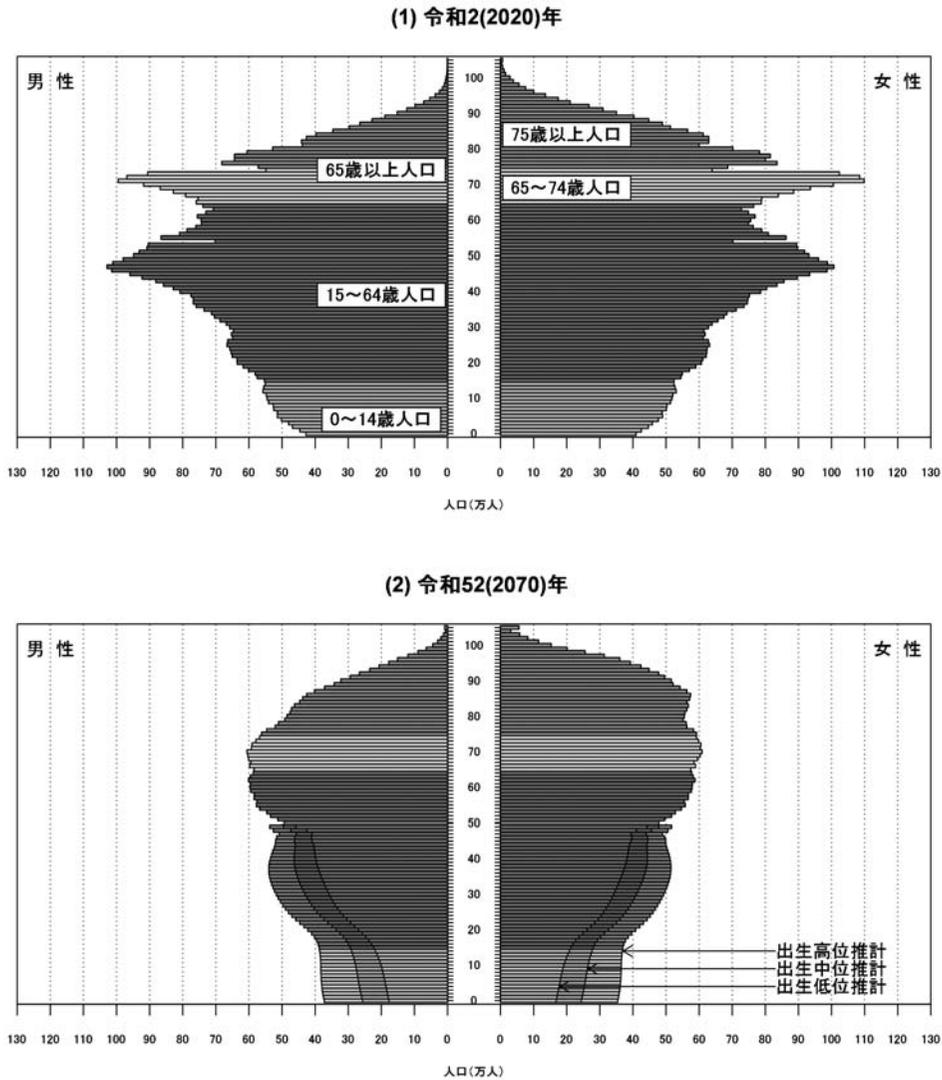


図2 人口ピラミッドの変化（総人口）：出生中位・高位・低位（死亡中位）推計

(3) 条件付推計

条件付推計とは、仮定値を機械的に変化させた際の将来人口の反応を分析するための定量的シミュレーションであり、基本推計の結果をよりよく理解するために、毎回これに合

わせて実施しているものである。今回の推計では出生率と外国人の国際人口移動の水準を様々に変化させた際の将来人口に関する反実仮想シミュレーションの結果を示した。

出生条件については、将来各年における基本推計3仮定の年齢別出生率を線形補間（補外）し、種々の水準となるように設定したものを仮定とした。設定した出生率の水準は、2070年における合計特殊出生率（人口動態調査と同定義）について、1.00、1.20、1.40、1.60、1.80、2.00、2.20とした。

外国人の国際人口移動仮定については、基本推計における2040年における年間の入国超過数を0万人、5万人、6.9万人（前回推計の外国人入国超過数の2035年における水準）、10万人、25万人、50万人、75万人、100万人とし、2041年以降は基本推計と同様に、2040年の性、年齢別入国超過率（ただし日本人・外国人を合わせた総人口を分母とする）を一定として推計を行った。

これによると、例えば、希望出生率として示される合計特殊出生率1.8の場合、2070年の総人口は1億77万人となる。また、外国人入国超過数の場合は、年間50万人以上の数を想定した場合に、2070年時点で1億人を超える総人口が示される結果となっている。

Ⅲ. 推計方法の概要

日本の将来推計人口における推計方法は、前回推計と同様、コーホート要因法を基礎としている。コーホート要因法とは、年齢別人口の加齢にともなって生ずる年々の変化をその要因（死亡、出生、国際人口移動）ごとに計算して将来の人口を求める方法である。すでに生存する人口については、加齢とともに生ずる死亡数と国際人口移動数を反映して将来の人口を求める。また、新たに生まれる人口については、15～49歳の女性人口に生ずる出生数を性比で分け、その生存数および国際人口移動数を順次算出して求め、翌年の0歳人口として組み入れる。

このコーホート要因法によって将来人口を推計するためには、男女年齢別に分類された(1) 基準人口および同様に分類された(2) 将来の出生率（および出生性比）、(3) 将来の生残率、(4) 将来の国際人口移動率（数）に関する仮定が必要である。これらの仮定の設定について本推計では、前回推計と同様、各要因に関する統計指標の実績値に基づいて、人口統計学的な投影を実施することにより行った。ただし、将来の出生、死亡等の推移における不確実性を考慮し、本推計ではそれぞれ複数の投影水準による仮定を設け、それらに基づく複数の推計を行うことによって将来の人口推移について一定幅の見通しを与えている。

1. 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、総務省統計局『令和2年国勢調査 参考表：不詳補完結果』による令和2(2020)年10月1日現在の男女年齢各歳別人口（総人口）を用いた。

2. 出生率および出生性比の仮定

本推計において将来の出生数を推計するためには、当該年次における女性の年齢別出生率が必要である。これを推計する方法として、本推計では前回推計と同様、コーホート出生率法を用いた。これは女性の出生コーホート（同一年に生まれた集団）ごとにそのライフコース上の出生過程を観察し、出生過程が完結していないコーホートについては、完結に至るまでの年齢ごとの出生率を推定する方法である。

将来各年次の年齢別出生率および合計特殊出生率は、コーホート別の率を年次別の率に組み換えることで得られる。なお、出生率動向の測定を精密に行う観点から、本推計では、日本人女性に発生する出生に限定した出生率を対象として実績動向を把握し、これに基づいて総人口の出生動向を推計した。したがって、以下に記述する結婚、出生に関する指標の仮定値は、すべて日本人女性における事象に関するものであり（外国人女性の出生率の扱いについては後述）、厚生労働省「人口動態調査」における日本における日本人の出生（外国人女性に発生する日本国籍児を含む）に基づく出生率とは定義が異なる。「人口動態調査」と同定義の将来の合計特殊出生率は、推計結果から別途計算している。

コーホートの年齢別出生率は、50歳時点までの累積出生率と年齢パターンを設定して求める。50歳時点までの累積出生率の水準は、当該コーホートの初婚行動、夫婦の出生行動および離死別・再婚行動に関する各指標を実績統計に基づいて投影により求め、それらの結果として算定される出生順位別コーホート合計特殊出生率を合計することで定めた。年齢パターンについては、出生過程が完結した、あるいは隣接コーホートの情報から未完結部分を推定できるコーホートについて、死亡率の将来推計で用いられるリー・カーター・モデルを拡張した拡張リー・カーター・モデルを用いて将来推計を行った。

リー・カーター・モデルは、特異値分解という行列分解の手法を用いて、年齢別出生ハザード（本モデルでは「当該の出生順位別出生の未経験者に対する事象発生率」として定義）を、標準となる年齢パターン、出生変化の特徴、出生変化の動きに対する年齢別出生ハザードの変化および誤差項に分解することで、出生変化の特徴に応じて年齢ごとに異なる出生ハザードの変化を記述するモデルである。一般に死亡率の推計で用いられるリー・カーター・モデルに、50歳時累積出生ハザードの水準を統制する項を加えると同時に、様々な方向を持つ出生の年齢パターンの変化をより柔軟に表現するために、分解された特異値・特異ベクトルの第1成分から第3成分までを用いて年齢パターンを記述した。出生過程の実績がある程度得られている世代について推定した各成分のコーホート変化を示すパラメータの動きと水準を将来コーホートについて投影し、将来のモデル値を得た。

コーホート出生率法による出生率の投影においては、上で述べたような各種のコーホート出生力指標について、実績データの趨勢の延長として見通せる限界に相当するコーホートを設定する必要がある。本推計ではこのコーホートを「参照コーホート」と称しており、今回は推計時点で15歳の女性、すなわち2005年生まれとした。標準的な仮定である中位仮定での参照コーホートの各要因に関する現状から見た動向は以下の通りである。

まず初婚行動については、平均初婚年齢は緩やかな上昇傾向が続いている。50歳時未婚

者割合は、出生過程が完了している直近のコーホートの実績値よりも上昇するものと見込まれ、その水準については、前回推計の参照コーホート（2000年生まれ）よりもわずかに高い水準に至ると考えられる。

夫婦の出生行動の指標となる夫婦の完結出生児数は、晩婚の構造的影響および夫婦の出生行動の変化によって変動する。晩婚の構造的影響が反映される期待夫婦完結出生児数は、出生動向基本調査から得られる基準となる初婚年齢別出生確率を、上記で仮定した初婚年齢分布に乗じることで得られ、平均初婚年齢の上昇にともない、今後も減少するものと見込まれる。一方、晩婚以外の夫婦の出生行動の変化を示す係数（結婚出生力変動係数）は、妊娠先行型結婚の割合が相対的に大きい1970年代後半から1980年代前半の出生コーホートにおいて一時的に上昇することが見込まれている。しかしその後は、期待夫婦完結出生児数を算出する際の基準とした1960年代後半から1970年代前半のコーホートの結婚出生力変動係数の水準に回帰すると仮定している。

出生率に対する離婚や死別、再婚の効果は、それらを経験した女性の完結出生児数（出生動向基本調査）と配偶関係構造変化の動向（人口動態統計および国勢調査等実績データ、ならびに将来の初婚率、死亡確率を用いた、将来コーホート配偶関係別多相生命表による）に基づき、出生過程を完結した初婚どうし夫婦の出生水準を基準（1.0）とする係数で表すことができる。近年、配偶関係別にみた女性の完結出生児数の相対格差は縮小傾向にあり、離婚や死別、再婚によるコーホートの平均子ども数の抑制効果は今後緩やかになる。その結果、離死別再婚効果係数はより高い値となる（すなわち1に近づく）ことが見込まれる。

コーホート合計特殊出生率は以上3つの指標、すなわち、(1)50歳時未婚者割合、(2)夫婦の完結出生児数、そして(3)離死別再婚効果係数の積で表される。ただし、(2)および(3)の指標の算出にあたっては標本調査を利用する必要があり、その結果、人口動態統計に基づく実績値との乖離がわずかに生じる。この乖離を調整する係数（調整係数）を(1)～(3)の積に乗じることで、人口動態統計によるコーホート出生力指標との整合性を図っている。

なお、上記のコーホート合計特殊出生率を算定するための各要因の投影は出生順位別に行っているが、出生総数に対する各要因の動向を観察するために出生総数の指標に換算して示している。また、出生率の将来推移は不確実であることから、以下の三つの出生仮定（中位、高位、低位）を設け、それぞれについて将来人口推計を行う。これにより、現状から見た出生変動にともなう将来人口の想定し得る変動幅を与えている。

(1) 出生中位の仮定について

- ① コーホート別にみた女性の平均初婚年齢は、1970年出生コーホートの27.2歳から2005年出生コーホートの28.6歳まで進み、以後は変わらない。
- ② 50歳時未婚者割合は1970年出生コーホートの15.0%から2005年出生コーホートの19.1%まで上昇し、以後は変わらない。
- ③ 夫婦の出生行動の変化を示す結婚出生力変動係数は、妻が1965～1974年に生まれた出

生コーホートを基準（1.0）とし、1982年出生コーホートの1.060まで一時的に上昇する。その後は減少に転じ、2005年出生コーホートの0.969に至り、以後は変わらない。この係数と①②に示される初婚行動の変化によって、夫婦の完結出生児数は1970年出生コーホートの1.83人から2005年出生コーホートの1.71人まで低下し、以後同水準で推移する。

④ 出生率に対する離婚や死別、再婚の効果は、1970年出生コーホートの実績値0.965から2005年出生コーホートの0.966に至り、以後は変わらない。

以上、①～④の結果および標本調査を含む実績値と人口動態統計に基づく実績値との乖離を調整する調整係数（0.963）から、日本人女性のコーホート合計特殊出生率は、1970年出生コーホートの実績値1.45から2005年出生コーホートの1.29まで低下し以後は変わらない。

以上により得られた日本人女性のコーホート年齢別出生率を年次別の出生率に組み替えることで、年次別年齢別出生率の将来値が得られる。さらに、外国人女性の年齢別出生率は、2016～2020年の平均値を将来一定とした。

今回の出生仮定では、2019年に発見され、その後全世界に拡大した新型コロナウイルスの日本における感染拡大期に生じた初婚数、出生数変動の影響を別途加味している。婚姻外の出生が僅少である日本においては、第1子はそれまでに初婚をした女性から生じ、第2子はそれまでに第1子を産んだ女性から生じるなど、出生は出生順位に則して逐次的に発生するメカニズムに従うと考えられる。したがって、日本で最初に緊急事態宣言が発出された2020年4月以降、少なくとも2022年後半までに観察されている初婚数や出生数の突発的減少は、今後の出生数の発生を規定するリスク人口（有効リスク人口）の減少をもたらすと予想される。この有効リスク人口と出生数との関係を人口動態統計および出生動向基本調査の実績データから求め、今後見込まれる有効リスク人口の減少が将来の出生発生をどの程度抑制するかを定量的に推計し、将来出生率の抑制係数として利用した。また、2021年と2022年については人口動態統計の出生数等をもとにした年齢別出生率の実績見込みを別途算定して仮定値に外挿した。

これらの仮定値を用いて将来人口推計を行うと、日本人女性から生まれた出生数と外国人女性から生まれた出生数が得られる。外国人女性から生まれた出生数のうち、日本国籍児の割合を実績値（2016～2020年の平均値）から求めれば、人口動態調査と同定義の出生率（外国人女性が生んだ日本国籍出生児も含めた出生率（下式参照））を算出することが可能となる。

厚生労働省「人口動態調査」による合計特殊出生率の定義

$$(\text{合計特殊出生率}) = \sum_{15\sim 49\text{歳合計}} \frac{(\text{日本人女性の出生数}) + (\text{外国人女性の生んだ日本国籍児の数}^*)}{(\text{日本人女性人口})}$$

※ 外国人女性の生んだ日本国籍児とは、日本人を父とする児である。

以上の計算により、人口動態調査と同定義の合計特殊出生率は、実績値が1.33であった2020年から、2023年の1.23まで低下し、以後上昇に転じた結果、2070年には1.36へと推移する。中位仮定に基づく合計特殊出生率を前回推計と比較すると、2065年は前回の1.44から今回の1.35に低下し、2070年は1.36となる。

(2) 出生高位の仮定について

- ① コーホート別にみた女性の平均初婚年齢は、1989年出生コーホートの28.6歳まで進み、その後2005年出生コーホートの28.1歳に至り以後は変わらない。
- ② 50歳時未婚者割合は、2005年出生コーホートの13.4%に至り以後は変わらない。
- ③ 夫婦の出生行動の変化を示す結婚出生力変動係数は、妻が1965～1974年に生まれた出生コーホートを基準（1.0）とし、1985年の1.062まで上昇し、その後2005年出生コーホートの1.062に至るまでほぼ同水準で推移する。この係数と上記の初婚行動の変化によって、夫婦の完結出生児数は2005年出生コーホートの1.91人に至り、以後は変わらない。
- ④ 出生率に対する離死別、再婚の効果は、1970年出生コーホートの実績値0.965から2005年出生コーホートの0.966に推移し、以後は変わらない。

以上、①～④の結果および標本調査を含む実績値と人口動態統計に基づく実績値との乖離を調整する調整係数（0.970）から、日本人女性のコーホート合計特殊出生率は、1970年出生コーホートの実績値1.45から2005年出生コーホートの1.55に至り以後は変わらない。人口動態調査と同定義の合計特殊出生率は、2020年の実績値1.33から、わずかに増加したのち、2023年にはいったん1.37まで低下するものの、2070年には1.64に至る。

(3) 出生低位の仮定について

- ① コーホート別にみた女性の平均初婚年齢は、2005年出生コーホートの29.0歳に至り以後は変わらない。
- ② 50歳時未婚者割合は、2005年出生コーホートの25.6%まで進み、以後は変わらない。
- ③ 夫婦の出生行動の変化を示す結婚出生力変動係数は、妻が1965～1974年に生まれた出生コーホートを基準（1.0）として以後低下し、2005年出生コーホートの0.892に至り以後は変わらない。この係数と上記の初婚行動の変化によって、夫婦の完結出生児数は2005年出生コーホートの1.54人まで低下し、以後は変わらない。
- ④ 出生率に対する離死別、再婚の効果は、1970年出生コーホートの実績値0.965から2005年出生コーホートの0.966まで推移し以後は変わらない。

以上、①～④の結果および標本調査を含む実績値と人口動態統計に基づく実績値との乖離を調整する調整係数（0.959）から、日本人女性のコーホート合計特殊出生率は、1970年出生コーホートの実績値1.45から2005年出生コーホートの1.07に至り以後は変わらない。人口動態調査と同定義の合計特殊出生率は、2020年の実績値1.33から2023年の1.09まで低下し、その後はほぼ横ばいで推移しながら、2070年には1.13に至る。

将来の出生数を男児と女児に分けるための出生性比（女児数100に対する男児数の比）については、2016～2020年の5年間の実績値の平均である105.2を、2021年以降一定として用いた。

3. 生残率の仮定（将来生命表）

ある年の人口から翌年の人口を推計するには男女年齢各歳別の生残率が必要である。将来の生残率を得るためには将来生命表を作成する必要がある。本推計では1970～2020年の死亡率に基づき、現在国際的に標準的な方法とされるリー・カーター・モデルを採用しつつ、これに対して世界でも最高水準の平均寿命を示す日本の死亡動向の特徴に適合させるため、以下のような機構を加えて用いた。

リー・カーター・モデルは、年齢別死亡率を、標準となる年齢パターン、死亡の一般的水準（死亡指数）、死亡指数の動きに対する年齢別死亡率変化率および誤差項に分解し、死亡指数の変化に応じて年齢ごとに異なる死亡率の変化を記述するモデルである。本推計では、若年層ではリー・カーター・モデルを用いつつ、高齢層では、死亡率改善を死亡率曲線の高齢側へのシフトとして表現するモデル（線形差分モデル）を組みあわせることにより、死亡率改善のめざましい日本の死亡状況に適合させた。なお、線形差分モデルとは、高齢死亡率曲線の年齢軸方向のシフトの差分を年齢の線形関数によって記述するモデルである。

死亡指数の将来推計にあたっては、近年徐々に緩やかになっている死亡水準の変化を反映させつつ、男女の死亡率の整合性を図る観点から両者同時に関数当てはめを行った（ただし東日本大震災が起きた2011年は投影から除外）。また、線形差分モデルに用いる高齢部の死亡率曲線のシフト量と勾配については、過去の死亡指数に対する変化率を用いて将来推計した。

また、将来の死亡水準の改善に関する不確実性を考慮し、前回推計と同様に複数の仮定を与えることによって一定の幅による推計を行うものとした。すなわち、標準となる死亡率推移の死亡指数パラメータの分散をブートストラップ法等により求め、これを用いて死亡指数が確率99%で存在する区間を推定して、死亡指数がその上限を推移する高死亡率推計である「死亡高位」仮定、下限を推移する低死亡率推計である「死亡低位」仮定を付加した。

以上の手続きにより求められたパラメータと変数から最終的に2070年までの死亡率を男女別各歳別に算出して将来生命表を推計し、これを日本人と外国人の生残率仮定に用いた。なお、2021年と2022年については人口動態統計の死亡数等をもとにした生命表を別途算定して仮定設定を行った。

死亡中位の仮定では、2020年に男性81.58年、女性87.72年であった平均寿命は、2045年に男性84.03年、女性90.08年となり、2070年には男性85.89年、女性91.94年となる。死亡高位の仮定では、中位仮定に比べて死亡率が高めに、したがって平均寿命は低めに推移する。その結果、この仮定においては、平均寿命は2045年に男性82.98年、女性89.02年とな

り、2070年には男性84.56年、女性90.59年となる。死亡低位の仮定では、中位仮定に比べて死亡率が低めに、したがって平均寿命は高めに推移する。その結果、この仮定においては、平均寿命は2045年に男性85.06年、女性91.13年となり、2070年には男性87.22年、女性93.27年となる。

4. 国際人口移動率（数）の仮定

国際人口移動の動向は、国際化の進展や社会経済情勢の変化、また出入国管理制度や関連規制等によって大きな影響を受ける。また、内外における社会経済事象や災害の発生は国際人口移動に大きな変動をもたらすことがある。近年では同時多発テロ(2001年)、新型肺炎の発生(2002～03年)、リーマンショック(2008年)、東日本大震災(2011年)などがこれにあたる。さらには、2019年12月から現在まで続く新型コロナウイルスの世界的流行は日本における出入国、とりわけ外国人の出入国に大きな変動をもたらした。

総務省統計局「国勢調査結果による補間補正人口」、「人口推計」に基づく国際人口移動数または率（前年10月から当該年9月までを年間数とし、海外あるいは国内滞在期間90日以内の者を除いた者が対象）の実績値の動向をみると、日本人と外国人では異なった推移傾向を示している。また人口学的にみると日本人の移動は人口の年齢構造による影響を受けるが、外国人の場合には日本の人口規模あるいは年齢構造との関係は限定的である。そのため、本推計においては、前回推計と同様、国際人口移動の仮定は日本人と外国人とに分け、日本人については入国超過率、外国人については入国超過数を基礎として仮定値の設定を行った。

日本人の国際人口移動の実績をみると、概ね出国超過の傾向がみられる。また、男女別入国超過率（純移動率）の年齢パターンも比較的安定していることから、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた2020年を除く2015～2019年における日本人の男女年齢別入国超過率の平均値を求め（ただし、年齢ごとに最大値、最小値を除く3か年の値を用いる）、これらから偶然変動を除くための平滑化を行い、2021年以降における日本人の入国超過率とした。

外国人の国際人口移動の実績をみると、近いところではリーマンショックや東日本大震災に起因する大規模な出国超過が生じた他、新型コロナウイルスの世界的流行による外国人の新規入国の停止など、外国人の出入国傾向は短期間に大きな変動を示している。しかしながら、長期的には概ね入国超過数が増加する傾向にあると見られ、さらに2015年以降は、より高い水準に移行したとみられる。これまでの仮定値はそれまでの入国超過数の増加の動向を踏まえつつも、おおむね直近の平均値付近の水準に収束するとしてきた。そこで、直近（2016～2020年）の動向のうち、新型コロナウイルスの世界的流行の影響を受けた2020年を除いた平均値を求め、それを将来に投影することにより2040年までの仮定値とした。ただし2021年は実績値に基づく仮定値を外挿した。なお、各年の男女別入国超過数は、1970～2019年における入国超過数の男女性比の平均値を用いて算出し、それらの年齢別割合については、実績値の得られる1986～2019年のうち、一時的な変動を除いたものの

平均値を平滑化して用いた。その結果、2022年以降2040年までの将来の外国人の入国超過数は、年間男性81,570人、女性82,221人、合計で163,791人となる（前回推計では、2035年に男性33,894人、女性35,380人、合計で69,275人と仮定）。ただし、さらに長期的には外国人の国際人口移動の規模が日本の人口規模と連動すると考え、各推計において2040年の男女年齢別入国超過率（ただし日本人・外国人を合わせた総人口を分母とする）を求め、以降これを一定として入国超過数を算出した。

このほか外国人の国籍異動による日本人の純増については、国内外国人の男女・年齢別の国籍異動率を求め、2014～2020年の平均値を平滑化することによって、将来の国籍異動の仮定値とした。なお2014～2020年の実績から求めた日本人の年間純増の平均は8,958人である（前回推計時の2009～2015年の平均値は11,339人）。

IV. 令和5年推計のまとめ

令和5年推計は、日本の50年後の人口の姿として、総人口が現在の7割に減少し、65歳以上人口割合（高齢化率）は現在の28.6%から38.7%へと約10ポイント上昇するなど、少子高齢化がさらに進展する推計結果を示している。一方で、前回の平成29年推計と比べると、出生率は低下するものの、平均寿命は延伸し、外国人の入国超過の増加により、将来の人口減少の進行はわずかに緩和する結果となった。

文献

国立社会保障・人口問題研究所(2023)『日本の将来推計人口（令和5年推計）結果の概要』。

https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp_zenkoku2023.asp

国立社会保障・人口問題研究所（2023）『日本の将来推計人口—令和3（2021）～52（2070）年—附：長期参考推計令和53（2071）～102（2120）年 令和5年推計』厚生労働統計協会。

日本の将来推計人口（令和5年推計）の推計結果の要約（死亡中位推計）

出生率仮定 [長期の合計特殊出生率]		中位仮定 [1.36]	高位仮定 [1.64]	低位仮定 [1.13]	平成29年推計 中位仮定 [1.44]
死亡率仮定 [長期の平均寿命]		死亡中位仮定 [男=85.89年] [女=91.94年]			男=84.95年 女=91.35年
国際人口移動仮定 [長期の日本人入国超過率] [長期の外国人入国超過数]		[2015～19年の平均水準] [2040年に163,791人]			[2010～15年の平均水準] [2035年に69,275人]
総人口	令和2(2020)年	12,615 万人	12,615 万人	12,615 万人	12,532万人
		↓	↓	↓	↓
	令和27(2045)年	10,880 万人	11,203 万人	10,600 万人	10,642万人
		↓	↓	↓	↓
0歳	令和47(2065)年	9,159 万人	9,885 万人	8,570 万人	8,808万人
	令和52(2070)年	8,700 万人	9,549 万人	8,024 万人	{ 8,323万人 }
5歳	令和2(2020)年	1,503 万人 11.9 %	1,503 万人 11.9 %	1,503 万人 11.9 %	1,507万人 12.0%
		↓	↓	↓	↓
	令和27(2045)年	1,103 万人 10.1 %	1,321 万人 11.8 %	919 万人 8.7 %	1,138万人 10.7%
		↓	↓	↓	↓
14歳	令和47(2065)年	836 万人 9.1 %	1,128 万人 11.4 %	620 万人 7.2 %	898万人 10.2%
	令和52(2070)年	797 万人 9.2 %	1,115 万人 11.7 %	569 万人 7.1 %	{ 853万人 10.2% }
15歳	令和2(2020)年	7,509 万人 59.5 %	7,509 万人 59.5 %	7,509 万人 59.5 %	7,406万人 59.1%
		↓	↓	↓	↓
	令和27(2045)年	5,832 万人 53.6 %	5,937 万人 53.0 %	5,736 万人 54.1 %	5,584万人 52.5%
		↓	↓	↓	↓
64歳	令和47(2065)年	4,809 万人 52.5 %	5,244 万人 53.0 %	4,437 万人 51.8 %	4,529万人 51.4%
	令和52(2070)年	4,535 万人 52.1 %	5,067 万人 53.1 %	4,087 万人 50.9 %	{ 4,281万人 51.4% }
65歳以上	令和2(2020)年	3,603 万人 28.6 %	3,603 万人 28.6 %	3,603 万人 28.6 %	3,619万人 28.9%
		↓	↓	↓	↓
	令和27(2045)年	3,945 万人 36.3 %	3,945 万人 35.2 %	3,945 万人 37.2 %	3,919万人 36.8%
		↓	↓	↓	↓
65歳以上	令和47(2065)年	3,513 万人 38.4 %	3,513 万人 35.5 %	3,513 万人 41.0 %	3,381万人 38.4%
	令和52(2070)年	3,367 万人 38.7 %	3,367 万人 35.3 %	3,367 万人 42.0 %	{ 3,188万人 38.3% }

注：平成29年推計の令和52(2070)年の数値（括弧内）は長期参考推計結果による。

 統 計

主要国における合計特殊出生率および 関連指標：1950～2021年

合計特殊出生率（TFR：Total Fertility Rate）は、各国、地域における出生力を表わす代表的な指標である。本資料は、出生力指標として合計特殊出生率、年齢別出生率ならびに第一子平均出生年齢について、国際連合¹⁾および国連欧州経済委員会²⁾が公表している資料を基に、主要国における時系列推移、国際比較等、人口分析に利用しやすいようまとめたものである³⁾。

なお、本資料に掲載した国は、原典で公表されている全てではなく、原則として最新（2017年以降）のデータが更新され、それ以前の年次についても比較的長期のデータが得られている国に限定した。

また、表中に示した国の配列は原典に準拠している。 (別府 志海・佐々井 司*)

主要結果

主要国における合計特殊出生率の推移をみると、1950～60年代においては、ヨーロッパ諸国で概ね2から3程度の水準、それ以外の地域では4から8と極めて高い出生率を示していた（図1、表1）。

しかし60年代以降、それまで高水準であった北アメリカ（カナダとアメリカ合衆国を除く）、南アメリカ、アジア（日本を除く）地域を含むほぼすべての国々において、2前後の水準にまで低下している。出生率4以上の比較的高い水準にある国は今や限定的で、3以上の国も年々減少する傾向にある。他方で、出生率が相対的に低い国々では特徴的な2つの動向がみられる。日本をはじめとする東アジア諸国、および東ヨーロッパの多くの国々では人口置換水準を大きく下回る状態が続いているのに対し、一度は人口置換水準を下回ったものの1990年代に入り再び人口置換水準近くにまで出生率が回復する国々が観測される。

表2に掲載する87か国のうち、最新年次における合計特殊出生率が最も高いのはウガンダの5.40（2019年）、逆に最も低いのは韓国の0.84（2020年）で、その差は4.56ポイントである。

合計特殊出生率が相対的に低い国々は、（東）アジア、（東・南）ヨーロッパなどの地域に偏在している。出生率が2を下回る国は47か国で全体の半数以上を占め、さらに1.5を下回る国も20か国となっている。他方で、3以上の国は15か国、そのうち4以上の国も8か国観測される。

表3は年齢別出生率を100か国・地域についてみたものである。合計特殊出生率1.9以上の24か国のうち19か国では、30歳未満の出生率が30歳以上の出生率よりも高くなっており、逆に後者が前者を上回っているのは、グアドループ、オマーン、イスラエルなどの5か国・地域のみである。一方、合計特殊出生率1.9未満の76か国のうち、30歳未満の出生率が30歳以上のそれを上回るのは、43%にあたる33か国となっている。さらに、合計特殊出生率1.5未満の32か国に限定すると、前者が後者を上回る国は31%にあたる10か国、出生率1.4未満の19か国ではアルバニア、北マケドニア、ウクライナの

* 福井県立大学

1) United Nations, Demographic Yearbook (最新：2021年版。
<https://unstats.un.org/unsd/demographic/products/dyb/default.htm>).

2) UNECE, Statistical Database (<http://w3.unece.org/pxweb/>).

3) United Nations, Demographic Yearbook 2020年版までを用いた指標は、別府志海・佐々井司「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2020年」『人口問題研究』、第78巻3号、2022年9月、pp.431～438に掲載。

3か国（16%）となっている。

つぎに、国連欧州経済委員会（UNECE）加盟国における母の第1子平均出生年齢をみると、ほとんどの国で上昇傾向にある（表4）。なかでも、デンマーク、ノルウェー、ドイツ、キプロス、オランダ、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド、スイス、ルクセンブルク、サンマリノ、イタリア、スペインといった13か国では、第1子出生時の平均年齢が相対的に高く、日本と同様に30歳を超えている。他方で、ウズベキスタン、アゼルバイジャン、キルギス、タジキスタンでは24歳以下となっており、相対的に若い年齢で第1子を出生していることが示唆される。概して、第1子出生年齢が低い国では合計特殊出生率が高く、逆に、出生年齢の高い国の合計特殊出生率は低くなる傾向がみられる。

図1 主要国の合計特殊出生率

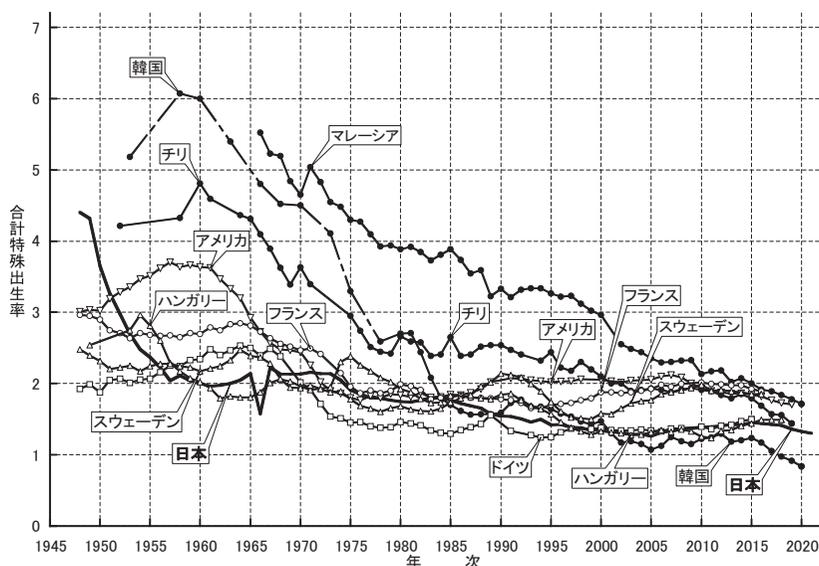


図2 主要国女性の年齢別出生率：最新年次

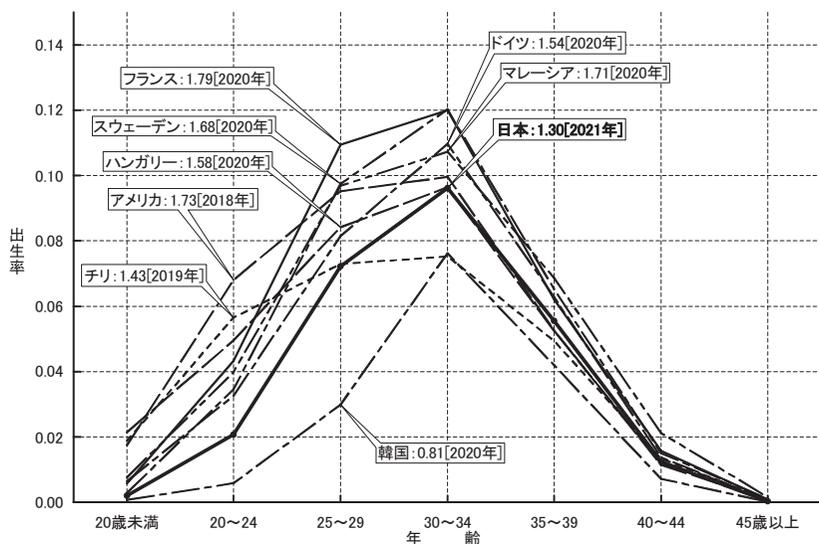


表1 主要国の合計特殊出生率：1950～2021年

国	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年	2020年
〔アフリカ〕									
ボツワナ	…	6.70 ⁶⁾	6.80 ⁹⁾	7.07 ¹⁴⁾	5.24 ¹⁵⁾	4.40 ¹⁸⁾	2.79	2.30 ²⁸⁾	…
ブルンジ	…	6.80 ⁶⁾	6.80 ⁹⁾	6.80 ¹²⁾	6.80 ¹⁵⁾	6.80 ¹⁸⁾	6.06	5.70	3.78 ³²⁾
カメルーン	…	5.68 ⁶⁾	6.10 ⁹⁾	6.45 ¹²⁾	6.10 ¹⁵⁾	5.10 ¹⁸⁾	…	4.90 ²⁷⁾	4.80 ³⁰⁾
ギニア	…	7.00 ⁶⁾	7.00 ⁹⁾	7.00 ¹²⁾	7.00 ¹⁵⁾	6.30 ¹⁸⁾	5.10 ²⁵⁾	5.00	4.63 ³¹⁾
ケニア	…	7.82 ⁶⁾	8.12 ⁹⁾	8.12 ¹²⁾	6.80 ¹⁵⁾	5.04	4.60 ²²⁾	3.90	3.90 ³⁰⁾
リベリア	…	6.50 ⁶⁾	6.25	6.80 ¹²⁾	6.80 ¹⁵⁾	6.80 ¹⁸⁾	4.90	4.60 ²⁷⁾	…
モーリシャス	…	5.98 ⁶⁾	4.25 ⁹⁾	3.07 ¹²⁾	2.32	1.99	1.47	1.36	1.41 ³²⁾
モロッコ	…	7.17 ⁶⁾	7.09 ⁹⁾	5.90 ¹²⁾	4.40 ¹⁵⁾	3.00 ¹⁸⁾	…	2.17 ²⁸⁾	2.10
モザンビーク	…	6.29 ⁶⁾	6.50 ⁹⁾	6.50 ¹²⁾	6.50 ¹⁵⁾	5.80	5.60	5.40 ²⁶⁾	…
ルワンダ	…	7.38 ⁶⁾	7.99 ⁹⁾	8.74 ¹²⁾	7.00 ¹⁵⁾	6.20 ¹⁸⁾	5.38	…	3.80 ³¹⁾
セネガル	…	6.90 ⁶⁾	7.00 ⁹⁾	7.00 ¹²⁾	6.50 ¹⁵⁾	5.60 ¹⁸⁾	4.86	4.90	…
セーシェル	…	5.45	6.10 ¹¹⁾	4.16	2.73	2.08	2.17	2.31	2.46 ³²⁾
南アフリカ	…	6.51 ⁶⁾	5.90 ⁹⁾	5.09 ¹²⁾	4.38 ¹⁵⁾	2.86	2.38 ²³⁾	2.47	2.31 ³²⁾
スワジランド	…	6.50 ⁶⁾	6.50 ⁹⁾	6.50 ¹²⁾	5.25 ¹⁵⁾	4.80 ¹⁸⁾	3.80	3.50	…
チュニジア	…	7.00 ⁶⁾	6.09	4.51	3.35	2.23 ¹⁸⁾	2.13	2.30	1.80 ³²⁾
ウガンダ	…	6.90 ⁶⁾	6.90 ⁹⁾	6.90 ¹²⁾	7.30 ¹⁵⁾	7.10 ¹⁸⁾	6.20 ²⁴⁾	5.80	5.40 ³¹⁾
タンザニア	…	6.82 ⁶⁾	6.87 ⁹⁾	7.10 ¹²⁾	6.50 ¹⁵⁾	5.50 ¹⁸⁾	5.10	5.20	4.90 ³²⁾
〔北アメリカ〕									
カナダ	3.37	3.80	2.26	1.71	1.83	1.49	1.67 ²³⁾	1.56	1.40
キューバ	…	3.68 ⁶⁾	3.70	1.64	1.83	1.60 ¹⁸⁾	1.69	1.72	1.52
ドミニカ共和国	7.22	5.30	6.82	5.55	3.50 ¹⁵⁾	2.90 ¹⁸⁾	2.46	2.34	2.20 ³²⁾
エルサルバドル	6.06	6.81	6.62	5.70	4.52 ¹⁵⁾	2.79 ¹⁹⁾	2.30 ²⁵⁾	1.84 ²⁸⁾	1.74
グリーンランド	…	6.69	3.49	2.40	2.44	2.31	2.26	2.11	2.05 ³¹⁾
ホンジュラス	…	6.00	5.94	6.25 ¹³⁾	5.37 ¹⁵⁾	4.30 ¹⁸⁾	…	2.58 ²⁸⁾	2.44
パナマ	4.18	5.59	4.99	3.63	2.88	2.50 ²⁰⁾	2.40	2.40	2.14
プエルトリコ	5.24	4.67	3.16	2.72	2.29	2.03	1.62	1.34	0.91
アメリカ合衆国	3.02	3.64	2.44	1.84	2.02 ¹⁶⁾	2.06	1.93	1.84	1.71 ³¹⁾
〔南アメリカ〕									
アルゼンチン	…	2.53 ⁸⁾	3.17	3.28	2.83	2.35	2.39	2.32	1.85 ³¹⁾
ブラジル	…	6.15 ⁶⁾	5.38 ⁹⁾	2.80	2.66	2.20	1.87	1.72	1.76 ³²⁾
チリ	4.21 ⁵⁾	4.81	3.63	2.66	2.54	2.10	1.91	1.79	1.44 ³¹⁾
コロンビア	4.88 ⁴⁾	6.76 ⁶⁾	6.28 ⁹⁾	4.14 ¹²⁾	2.90 ¹⁵⁾	2.73 ¹⁹⁾	2.35 ²⁵⁾	2.02	1.92 ³¹⁾
エクアドル	6.90	6.90	5.92	5.00	3.74	2.82	2.79	2.54	2.42 ³⁰⁾
ペルー	3.36 ²⁾	5.40	4.51	4.65	3.70	3.02	2.49	2.33	2.19 ³²⁾
ウルグアイ	2.73	2.90	3.00	2.57	2.33	2.25	1.92	1.84	1.78 ³²⁾
ベネズエラ	5.51	6.58 ⁸⁾	5.68	4.13	3.59	2.93 ¹⁸⁾	2.47 ²⁴⁾	2.41 ²⁷⁾	…
〔アジア〕									
アフガニスタン	…	6.86 ⁶⁾	7.13 ⁹⁾	7.60 ¹³⁾	6.90 ¹⁵⁾	6.90 ¹⁸⁾	6.30 ²³⁾	5.30	…
バーレーン	…	6.97 ⁶⁾	6.97 ⁹⁾	4.40 ¹⁴⁾	3.90	2.75	1.88	2.09	1.70
バングラデシュ	…	6.62 ⁶⁾	6.91 ⁹⁾	4.97 ¹⁴⁾	4.45 ¹⁵⁾	2.56 ²⁰⁾	2.12	2.10	2.04
カンボジア	…	6.29 ⁶⁾	6.22 ⁹⁾	4.10 ¹²⁾	5.25 ¹⁵⁾	3.88	3.30 ²²⁾	2.50 ²⁹⁾	2.36 ³²⁾
ホンコン特別行政区	…	4.70 ⁶⁾	3.29	2.06	1.21	1.04	1.13	1.20	0.88
マカオ特別行政区	…	5.16	2.04	1.87 ¹⁴⁾	1.61 ¹⁷⁾	0.95	1.07	1.14	0.89
キプロス	3.95	3.44	2.74	2.32	2.43	1.64	1.44	1.32	1.33 ³¹⁾
インド	…	5.92 ⁶⁾	5.69 ⁹⁾	4.40	3.80	3.20	2.50	2.30	2.10 ³¹⁾
インドネシア	…	5.67 ⁶⁾	5.57 ⁹⁾	4.42	3.08	2.54	2.41	2.17	2.11 ³¹⁾
イラン	…	7.20 ⁶⁾	6.97 ⁹⁾	6.50 ¹²⁾	4.90 ¹⁷⁾	2.50 ²⁰⁾	1.79 ²⁴⁾	2.11 ²⁸⁾	1.71
イラク	…	7.17 ⁶⁾	7.17 ⁹⁾	6.56 ¹²⁾	6.15 ¹⁵⁾	5.30 ¹⁸⁾	…	4.00 ²⁸⁾	3.90

表1 主要国の合計特殊出生率：1950～2021年（つづき）

国	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年	2020年
イスラエル	…	3.94	3.92	3.10	3.02	2.95	3.03	3.09	2.90
日本	3.65	2.00	2.13	1.75	1.54	1.36	1.39	1.45	1.30 ³²⁾
ヨルダン	…	7.38 ⁶⁾	5.12	8.40 ¹³⁾	6.20 ¹⁶⁾	3.50 ²⁰⁾	3.80	3.50	2.70
クウェート	…	7.21 ⁶⁾	6.78	5.50	3.94 ¹⁵⁾	4.23	1.95 ²⁴⁾	1.90 ²⁷⁾	2.03
ラオス	…	6.15 ⁶⁾	6.15 ⁹⁾	6.69 ¹²⁾	6.69 ¹⁵⁾	4.90	3.20	3.20	2.50
マレーシア	…	6.94 ⁶⁾	5.94 ⁹⁾	4.16 ¹²⁾	4.00 ¹⁵⁾	2.96	2.14	2.00	1.71
モンゴル	…	6.00 ⁶⁾	7.32 ⁹⁾	6.65 ¹²⁾	4.83 ¹⁵⁾	2.20	2.40	3.10	2.80 ³²⁾
ミャンマー	…	6.05 ⁶⁾	5.74 ⁹⁾	5.02 ¹²⁾	4.50 ¹⁵⁾	3.30 ¹⁸⁾	2.03	2.48	2.40 ³¹⁾
オマーン	…	7.20 ⁶⁾	7.20 ⁹⁾	7.20 ¹²⁾	7.20 ¹⁵⁾	4.70	3.00	2.90	2.60 ³²⁾
カタール	…	6.97 ⁶⁾	6.97 ⁹⁾	6.35 ¹²⁾	4.70 ¹⁵⁾	2.77 ²¹⁾	2.08	2.00	1.67
韓国	…	6.00	4.50	2.70	1.59	1.47	1.23	1.24	0.84
サウジアラビア	…	7.17 ⁶⁾	7.26 ⁹⁾	7.28 ¹²⁾	6.80 ¹⁵⁾	4.30	2.98	2.69	1.90 ³⁰⁾
シンガポール	…	6.00 ⁶⁾	3.10	1.74	1.82	1.60	1.15	1.24	1.10
東ティモール	…	6.35 ⁶⁾	6.16 ⁹⁾	4.30 ¹²⁾	5.21 ¹⁵⁾	4.40 ¹⁸⁾	…	4.29	3.70 ³⁰⁾
トルコ	…	6.54 ⁶⁾	5.62 ⁹⁾	4.51 ¹²⁾	3.39 ¹⁶⁾	2.27	2.11	2.15	…
ベトナム	…	6.05 ⁶⁾	5.94 ⁹⁾	5.59 ¹²⁾	4.22 ¹⁵⁾	2.50 ¹⁸⁾	2.00	2.10	2.12
〔ヨーロッパ〕									
オーストリア	2.03 ⁴⁾	2.61 ⁷⁾	2.31	1.68	1.45	1.36	1.44	1.49	…
ボスニア・ヘルツェゴビナ	…	4.27 ⁶⁾	3.17 ⁹⁾	1.90	1.70 ¹⁶⁾	1.28	1.27	1.26 ²⁵⁾	1.20 ³¹⁾
ブルガリア	…	2.30	2.18	2.06	1.73	1.27	1.49	1.53	…
デンマーク	2.58	2.54	1.97	1.54	1.67	1.77	1.88	1.71	…
フィンランド	3.16	2.71	1.83	1.63	1.79	1.73	1.87	1.65	…
フランス	2.90	2.70	2.47	1.99	1.78	1.88	2.02	1.92	…
ドイツ	1.88 ¹⁾	2.34 ¹⁾	2.01 ¹⁾	1.46 ¹⁾	1.33 ¹⁷⁾	1.38	1.39	1.50	…
ハンガリー	2.54 ³⁾	2.02	1.96	1.93	1.85	1.33	1.26	1.44	1.49 ³⁰⁾
アイスランド	3.86	4.29	2.79	2.48	2.31	2.08	2.20	1.81	…
アイルランド	…	3.79 ⁸⁾	3.86	3.23	2.20	1.90	2.06	1.94	…
イタリア	2.37 ⁴⁾	2.29	2.40 ¹⁰⁾	1.62	1.36	1.26	1.41	1.35	…
ルクセンブルク	…	2.29	1.97	1.50	1.62	1.78	1.63	1.39 ²⁹⁾	1.38 ³⁰⁾
マルタ	…	3.62	2.02	2.06	2.06	1.72	1.36	1.37	1.23 ³⁰⁾
ノルウェー	2.53	2.85	2.54	1.73	1.93	1.85	1.95	1.73	1.56 ³⁰⁾
ポーランド	3.64	3.01	2.23	2.28	2.04	1.37	1.38	1.29	1.38
ポルトガル	3.15	3.01	2.88	2.07	1.51	1.56	1.39	1.30	…
ルーマニア	…	2.62 ⁶⁾	2.89	2.45	1.83	1.31	1.33	1.40 ²⁶⁾	…
スペイン	2.46	2.81	2.82	2.05 ¹⁴⁾	1.33	1.23	1.37	1.33	…
スウェーデン	2.32	2.17	1.94	1.68	2.14	1.57	1.99	1.85	…
イス	2.40	2.34	2.09	1.55	1.59	1.50	1.54	1.54	…
イギリス	…	2.50 ⁶⁾	2.52 ⁹⁾	1.72 ¹²⁾	1.84	1.64	1.91 ²⁴⁾	1.82 ²⁷⁾	1.56
〔オセアニア〕									
オーストラリア	3.06	3.45	2.86	1.90	1.91	1.76	1.95	1.80	1.58
仏領ポリネシア	…	6.40 ⁶⁾	6.20 ⁹⁾	4.23 ¹²⁾	3.57 ¹⁵⁾	2.60 ¹⁸⁾	2.13	1.83	1.68 ³²⁾
グアム	5.35	5.95	4.76	3.21	3.35	4.00 ¹⁸⁾	2.52	2.38 ²⁷⁾	2.68 ³⁰⁾
ニュージーランド	…	3.93 ⁶⁾	3.16	2.03	2.16	1.98	2.17	1.99	1.61
サモア	…	8.30 ⁶⁾	5.78 ¹¹⁾	6.25 ¹²⁾	5.00 ¹⁵⁾	4.50 ¹⁸⁾	4.70 ²⁴⁾	3.77 ²⁸⁾	…

United Nations, *Demographic Yearbook* による。ただし日本は国立社会保障・人口問題研究所の算出による。
 …は該当年（前後の年も含む）のデータが得られない。1)1980年以前は旧西ドイツ。2)1948年。3)1949年。
 4)1951年。5)1952年。6)1958年。7)1959年。8)1961年。9)1968年。10)1969年。11)1971年。12)1978年。13)1979年。
 14)1981年。15)1988年。16)1989年。17)1991年。18)1998年。19)1999年。20)2001年。21)2002年。22)2008年。
 23)2009年。24)2011年。25)2012年。26)2013年。27)2014年。28)2016年。29)2017年。30)2018年。31)2019年。
 32)2021年。

表2 主要国の合計特殊出生率の低い順：最新年次

順位	国	(年次)	合計特殊出生率	順位	国	(年次)	合計特殊出生率
1	韓 国	(2020)	0.84	45	フ ラ ン ス	(2015)	1.92
2	ホンコン特別行政区	(2020)	0.88	45	コ ロ ン ビ ア	(2019)	1.92
3	マカオ特別行政区	(2020)	0.89	47	ア イ ル ラ ン ド	(2015)	1.94
4	プ エ ル ト リ コ	(2020)	0.91	48	ク ウ ェ ー ト	(2020)	2.03
5	シ ン ガ ポ ー ル	(2020)	1.10	49	バ ン グ ラ デ シ ュ	(2020)	2.04
6	ボスニア・ヘルツェゴビナ	(2019)	1.20	50	グ リ ー ン ラ ン ド	(2019)	2.05
7	マ ル タ	(2018)	1.23	51	モ ロ ッ コ	(2020)	2.10
8	日 本	(2021)	1.30	51	イ ン ド	(2019)	2.10
8	ポ ル ト ガ ル	(2015)	1.30	53	イ ン ド ネ シ ア	(2019)	2.11
10	ス ペ イ ン	(2015)	1.33	54	ベ ト ナ ム	(2020)	2.12
10	キ プ ロ ス	(2019)	1.33	55	パ ナ マ	(2020)	2.14
12	イ タ リ ア	(2015)	1.35	56	ト ル コ	(2015)	2.15
13	ル ク セ ン ブ ル ク	(2018)	1.38	57	ペ ル ー	(2021)	2.19
13	ポ ー ラ ン ド	(2020)	1.38	58	ド ミ ニ カ 共 和 国	(2021)	2.20
15	ル ー マ ニ ア	(2013)	1.40	59	ボ ツ ワ ナ	(2016)	2.30
15	カ ナ ダ	(2020)	1.40	60	南 ア フ リ カ	(2021)	2.31
17	モ ー リ シ ャ ス	(2021)	1.41	61	カ ン ボ ジ ア	(2021)	2.36
18	チ リ	(2019)	1.44	62	ミ ャ ン マ ー	(2019)	2.40
19	ハ ン ガ リ ー	(2018)	1.49	63	ベ ネ ズ エ ラ	(2014)	2.41
19	オ ー ス ト リ ア	(2015)	1.49	64	エ ク ア ド ル	(2018)	2.42
21	ド イ ツ	(2015)	1.50	65	ホ ン ジ ュ ラ ス	(2020)	2.44
22	キ ュ ー バ	(2020)	1.52	66	セ ー シ ェ ル	(2021)	2.46
23	ブ ル ガ リ ア	(2015)	1.53	67	ラ オ ス	(2020)	2.50
24	ス イ ス	(2015)	1.54	68	オ マ ー ン	(2021)	2.60
25	ノ ル ウ ェ ー	(2018)	1.56	69	グ ア ム	(2018)	2.68
25	イ ギ リ ス	(2020)	1.56	70	ヨ ル ダ ン	(2020)	2.70
27	オ ー ス ト ラ リ ア	(2020)	1.58	71	モ ン ゴ ル	(2021)	2.80
28	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	(2020)	1.61	72	イ ス ラ エ ル	(2020)	2.90
29	フ ィ ン ラ ン ド	(2015)	1.65	73	ス ワ ジ ラ ン ド	(2015)	3.50
30	カ タ ー ル	(2020)	1.67	74	東 テ ィ モ ー ル	(2018)	3.70
31	仏 領 ポ リ ネ シ ア	(2021)	1.68	75	サ モ ア	(2016)	3.77
32	バ ー レ ー ン	(2020)	1.70	76	ブ ル ン ジ	(2021)	3.78
33	マ レ ー シ ア	(2020)	1.71	77	ル ワ ン ダ	(2019)	3.80
33	デ ン マ ー ク	(2015)	1.71	78	ケ ニ ア	(2018)	3.90
33	イ ラ ン	(2020)	1.71	78	イ ラ ク	(2020)	3.90
33	ア メ リ カ 合 衆 国	(2019)	1.71	80	リ ベ リ ア	(2014)	4.60
37	エルサルバドル	(2020)	1.74	81	ギ ニ ア	(2019)	4.63
38	ブ ラ ジ ル	(2021)	1.76	82	カ メ ル ー ン	(2018)	4.80
39	ウ ル グ ア イ	(2021)	1.78	83	タ ン ザ ニ ア	(2021)	4.90
40	チ ュ ニ ジ ア	(2021)	1.80	83	セ ネ ガ ル	(2015)	4.90
41	ア イ ス ラ ン ド	(2015)	1.81	85	ア フ ガ ニ ス タ ン	(2015)	5.30
42	ス ウ ェ ー デ ン	(2015)	1.85	86	モ ザ ン ビ ー ク	(2013)	5.40
42	アルゼンチン	(2019)	1.85	86	ウ ガ ン ダ	(2019)	5.40
44	サ ウ ジ ア ラ ビ ア	(2018)	1.90				

表1に基づく。

表3 女性の年齢別出生率：最新年次

(‰)

国	(年次)	総数 ¹⁾	20歳未満 ²⁾	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上 ³⁾
〔アフリカ〕									
ブルキナファソ	(2019)	142.6	58.6	176.2	229.0	195.4	158.1	90.5	57.0
カーボベルデ ^{*)}	(2020)	56.2	44.4	84.9	84.3	71.5	47.1	18.0	1.2
マラウイ	(2018)	135.1	100.9	203.1	186.7	157.6	114.2	53.1	17.6
モーリシャス	(2021)	40.8	21.1	49.4	80.1	82.0	39.4	9.7	0.5
マヨット	(2020)	128.3	68.9	199.9	212.6	178.1	122.4	51.2	5.6
モロッコ	(2018)	66.1	21.7	92.7	112.1	106.1	74.2	28.4	4.4
レユニオン	(2020)	64.7	24.6	109.9	135.8	118.4	67.5	19.9	0.7
セーシェル	(2021)	82.7	80.2	245.1	255.1	119.1	56.1	15.7	0.5
南アフリカ	(2020)	55.5	38.7	89.9	87.9	71.3	49.8	17.7	1.7
〔北アメリカ〕									
アンティグア・バーブーダ	(2020)	44.1	30.9	78.5	75.7	62.5	43.9	13.9	0.3
アルバ	(2021)	41.7	13.3	76.0	94.1	73.2	47.4	12.3	0.2
バミューダ	(2021)	37.0	0.7	27.0	54.3	100.1	64.4	16.4	1.3
カナダ	(2020)	41.8	5.5	29.3	75.9	100.9	54.9	12.2	0.8
コスタリカ ^{*)}	(2021)	40.9	25.1	62.8	82.8	66.8	35.3	8.6	0.5
キューバ	(2020)	41.5	50.3	88.8	79.2	53.7	25.5	4.6	0.2
キュラソー	(2019)	43.9	24.5	69.8	94.4	81.2	45.8	5.1	0.0
エルサルバドル	(2018)	50.8	51.1	85.7	74.7	57.9	35.1	10.0	0.6
グリーンランド	(2019)	66.0	37.0	108.9	106.6	99.1	48.4	9.5	0.7
グアドループ	(2020)	58.7	15.1	88.2	127.7	121.7	84.4	24.5	1.4
グアテマラ	(2020)	74.3	68.9	124.6	107.2	79.9	51.6	17.9	1.3
マルティニーク	(2020)	48.5	14.5	71.6	99.9	103.6	65.4	21.4	1.1
メキシコ	(2019)	51.5	50.2	91.8	88.3	64.0	34.2	8.9	0.7
パナマ	(2020)	64.1	60.5	118.2	104.8	80.8	48.1	12.8	1.0
セントビンセント・グレナディーン ^{*)}	(2019)	50.9	43.1	84.3	84.6	66.7	49.4	14.7	1.4
フランス領セント・マーチン	(2020)	82.0	19.2	106.6	156.8	164.6	98.3	36.4	5.3
〔南アメリカ〕									
アルゼンチン	(2019)	55.3	41.3	84.5	87.5	81.9	55.8	16.6	1.4
チリ	(2019)	43.2	18.7	56.5	72.9	75.3	49.4	13.3	0.8
仏領ギアナ	(2020)	106.6	65.6	161.7	176.5	162.3	115.5	42.8	1.9
スリナム	(2020)	66.2	56.6	111.9	110.9	88.6	58.4	15.5	1.1
ウルグアイ	(2020)	41.5	28.0	62.4	67.1	69.1	44.9	11.8	0.7
〔アジア〕									
アルメニア	(2020)	48.8	13.9	110.9	106.0	63.6	30.1	6.2	0.4
アゼルバイジャン	(2020)	48.2	41.3	126.9	92.5	45.0	17.5	4.1	0.6
バレーン	(2019)	56.5	8.6	78.2	101.5	85.8	53.6	19.5	1.7
ブルネイ	(2020)	53.5	8.1	47.7	99.6	113.4	65.5	19.2	1.0
ホンコン特別行政区	(2020)	22.1	1.6	10.9	31.2	55.7	34.1	7.6	0.5
マカオ特別行政区	(2020)	29.3	9.0		67.7	60.7	28.4	3.4	
キプロス	(2020)	43.9	7.6	27.1	64.8	95.5	63.0	15.4	2.3
ジョージア	(2020)	56.5	27.2	103.3	121.8	81.6	44.4	13.3	2.6
イスラエル	(2020)	47.4	24.7	74.3	89.0	71.9	41.9	13.3	1.2
イスラエル	(2020)	83.0	7.0	93.8	166.4	174.0	105.9	29.7	3.1
日本	(2021)	34.4	2.1	20.8	72.2	96.2	55.5	12.4	0.3
カザフスタン	(2021)	98.1	23.8	180.3	201.5	142.9	90.5	24.6	1.3
クウェート	(2020)	52.3	2.3	67.9	160.5	111.9	50.5	15.0	1.5
キルギス	(2020)	96.8	33.5	186.5	175.2	119.2	74.1	19.9	1.1
マレーシア	(2020)	53.3	7.6	39.8	96.9	107.3	68.6	21.1	1.6
モルジブ	(2019)	53.4	5.8	62.2	94.8	82.7	51.9	14.5	0.5
モンゴル	(2021)	84.4	23.6	127.0	159.0	129.9	90.3	25.7	1.3
オマーン	(2021)	84.3	7.0	77.6	145.6	133.6	105.4	45.7	5.4
フィリピン	(2019)	60.5	35.4	92.8	103.7	83.9	54.9	20.4	2.0
カタール	(2020)	56.3	6.8	71.7	93.3	84.9	55.5	20.1	2.3
韓国	(2020)	22.7	0.7	6.0	29.9	76.2	42.0	7.1	0.2

表3 女性の年齢別出生率：最新年次（つづき）

(%o)

国	(年次)	総数 ¹⁾	20歳未満 ²⁾	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上 ³⁾
〔アジア〕									
サウジアラビア	(2017)	59.3	9.6	68.0	111.6	97.2	64.1	17.9	11.4
シンガポール	(2020)	38.6	2.4	13.4	60.6	107.9	59.6	11.1	0.6
トルコ	(2020)	51.5	15.3	76.1	115.3	89.5	44.5	10.7	0.9
ウズベキスタン	(2021)	99.7	34.2	242.7	193.1	111.5	46.2	6.7	0.2
〔ヨーロッパ〕									
オランダ	(2020)	44.5	1.4	28.6	115.7	91.1	63.1	7.6	0.0
アルバニア	(2020)	41.6	13.1	55.4	84.4	74.5	34.5	5.8	0.5
アンドラ	(2018)	29.3	2.5	13.1	49.4	73.1	50.8	15.7	2.3
オーストリア	(2019)	43.4	5.2	36.0	83.7	99.3	55.9	12.3	0.8
ベラルーシ	(2018)	42.5	11.6	73.8	92.9	71.6	34.4	6.7	0.3
ベルギー	(2019)	46.5	5.1	34.1	100.5	114.1	51.6	11.8	0.8
ブルガリア	(2020)	40.5	37.8	67.6	89.8	71.2	34.0	7.8	1.1
クロアチア	(2020)	42.2	7.6	39.5	88.0	99.5	50.7	10.9	0.5
チェコ	(2020)	46.9	9.2	49.7	108.9	110.4	53.3	10.2	0.7
デンマーク	(2020)	48.3	1.6	25.5	105.5	128.1	61.8	12.7	0.8
エストニア	(2019)	49.6	8.5	46.6	102.6	101.3	58.7	15.7	1.1
フェロー諸島	(2021)	63.3	5.1	59.4	165.1	124.1	87.1	13.6	2.6
フィンランド	(2021)	40.8	3.8	32.8	77.3	94.4	52.9	12.5	0.9
フランス	(2020)	50.1	5.7	43.2	109.4	120.0	62.1	15.8	0.9
ドイツ	(2020)	46.0	6.5	32.5	81.5	109.8	62.8	13.7	0.7
ギリシャ	(2020)	37.5	8.5	27.0	64.6	96.4	61.6	15.3	2.1
ハンガリー	(2020)	42.7	21.4	49.6	84.3	96.5	52.6	11.4	0.7
アイスランド	(2019)	53.1	4.4	45.9	106.8	112.1	62.3	16.1	2.1
アイルランド	(2020)	46.6	4.9	27.6	64.4	113.9	87.9	23.1	2.0
イタリア	(2020)	33.5	3.3	22.4	58.8	87.3	59.5	15.4	1.4
ラトビア	(2021)	44.2	10.1	46.7	96.9	89.7	52.0	13.4	0.8
リヒテンシュタイン	(2020)	41.8	2.1	11.7	76.9	119.2	69.2	12.7	0.7
リトアニア	(2020)	43.5	8.2	39.0	92.5	98.8	48.2	10.3	0.5
ルクセンブルク	(2020)	42.3	3.9	23.2	61.5	101.2	65.8	18.0	1.3
マルタ	(2020)	36.9	10.9	29.0	55.5	77.2	45.7	9.7	0.2
モンテネグロ	(2021)	49.3	9.4	52.4	116.3	107.9	51.1	11.4	0.7
オランダ	(2020)	44.5	2.3	22.2	86.2	126.2	61.8	11.6	0.5
北マケドニア	(2020)	37.9	16.0	54.6	85.5	68.1	30.0	5.7	0.3
ノルウェー	(2020)	43.8	1.6	25.4	89.6	111.6	56.3	11.8	0.7
ポーランド	(2019)	42.4	9.3	46.4	96.1	85.1	39.8	8.2	0.4
ポルトガル	(2020)	37.3	6.5	30.6	68.4	94.3	63.2	15.6	1.1
モルドバ ^{*)}	(2021)	48.5	26.2	96.4	101.7	74.6	38.0	8.2	0.3
ルーマニア	(2020)	46.9	35.0	75.4	109.4	87.1	40.6	8.5	0.5
セルビア	(2020)	41.2	13.6	55.0	90.1	84.2	42.9	9.4	0.8
スロバキア	(2019)	44.4	26.9	57.7	91.4	87.8	41.2	7.9	0.4
スロベニア	(2020)	44.0	4.2	40.9	109.5	107.7	47.1	9.7	0.4
スペイン	(2020)	32.4	5.4	22.8	47.6	80.1	61.1	16.2	1.4
スウェーデン	(2020)	51.1	2.9	34.5	97.5	120.3	65.2	15.1	1.1
スイス	(2020)	44.7	1.7	21.5	74.8	112.3	67.6	14.7	1.1
ウクライナ	(2020)	30.0	14.6	60.1	67.9	46.4	23.2	5.5	0.5
イギリス	(2020)	46.3	9.8	44.1	83.2	101.3	59.2	14.5	1.0
〔オセアニア〕									
オーストラリア	(2020)	48.5	7.8	37.5	79.7	110.1	66.3	15.2	1.1
仏領ポリネシア	(2021)	48.5	24.6	78.2	83.4	76.3	54.2	18.3	1.6
グアム	(2018)	83.3	35.1	135.7	158.2	137.0	84.1	19.6	1.4
ニュージーランド	(2021)	49.6	10.3	46.8	86.5	108.2	62.5	13.5	0.6

United Nations, *Demographic Yearbook* 2021年版において2017年以降のデータが得られる100か国について、ただし日本は国立社会保障・人口問題研究所の算出による。

*)概数による。1)15～49歳女性人口に対する率。2)15～19歳女性人口に対する率。3)45～49歳女性人口に対する率。

表4 UN E C E加盟国および日本における母の第1子平均出生年齢：1980～2021年 (歳)

国	1980年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2021年
アルバニア	24.0	25.0	...	26.6	26.6
アルメニア	22.1	22.8	22.5	22.3	22.7	23.3	24.4
オーストリア	...	25.0	25.6	26.4	27.3	28.2	29.2	29.7	29.9
アゼルバイジャン	23.1	23.0	23.8	24.1	23.9	24.4	23.3
ベラルーシ	...	22.9	22.9	23.3	23.9	24.9	26.0
ベネチア	24.7	26.4	27.5	27.3	27.9	28.0	28.7	29.2	29.5
ボスニア・ヘルツェゴビナ	22.8	23.5	...	23.9	24.4	25.9	27.2
ブルガリア	21.9	22.0	22.2	23.5	24.8	25.6	26.0	26.4	26.5
カナダ	24.1	25.8	26.4	27.0	27.5	27.8	28.7
クロアチア	23.3	24.3	25.0	25.6	26.5	27.5	28.3	29.0	29.2
キプロス	23.8	24.7	25.5	26.1	27.4	28.5	29.5	30.0	30.3
チェコ	22.4	22.4	22.9	24.9	26.6	27.6	28.2	28.5	28.8
デンマーク	24.6	26.3	27.3	28.1	28.8	29.0	29.2	29.8	30.0
エストニア	23.2	22.7	23.0	24.0	25.2	26.3	27.2	28.2	28.5
フィンランド	25.5	26.8	27.6	27.6	27.9	28.3	28.8	29.5	29.8
フランス	28.1	27.8	28.5	28.1	28.4	28.9	29.1
ジョージア	...	23.7	23.5	24.2	24.0	23.9	24.7
ドイツ	25.2	26.9	28.1	29.0	29.6	28.9	29.5	29.9	30.1
ギリシャ	23.3	24.7	26.6	27.5	28.1	29.1	30.2	30.7	31.0
ハンガリー	22.9	23.0	23.4	25.0	27.0	27.7	27.9	28.4	28.6
アイスランド	21.9	24.0	24.9	25.5	26.3	26.9	27.5	28.7	28.6
アイルランド	25.0	26.3	27.0	27.4	28.7	29.2	29.9	30.9	31.2
イスラエル	25.2	25.7	26.6	27.2	27.6
イタリア	25.1	26.9	28.0	28.6	29.6	30.3	30.8	31.4	31.6
カザフスタン	...	22.4	22.2	23.4	24.3	25.0	28.0
キルギス	21.8	21.9	21.8	22.7	23.5	23.6	23.1
ラトビア	22.9	22.7	23.0	23.9	24.7	26.0	26.5	27.3	27.7
リトアニア	23.8	23.3	23.2	23.9	24.9	26.4	27.1	28.2	28.3
ルクセンブルク	27.9	28.6	29.1	29.5	30.2	31.0	31.3
マラルタ	27.4	28.7	29.3	29.5
モンテネグロ	25.6	25.5	26.3
オランダ	25.6	27.5	28.6	29.1	29.4	29.2	29.7	30.2	30.3
北マケドニア	22.9	23.3	23.5	24.2	25.0	26.0	26.8	26.9	27.1
ノルウェー	...	25.5	26.5	27.3	28.1	28.0	28.9	29.8	30.0
ポーランド	23.4	23.5	23.8	24.5	25.8	26.5	27.0	27.9	28.1
ポルトガル	24.0	24.9	25.8	26.5	27.3	28.1	29.5	30.2	30.4
モルドバ	22.5	22.8	22.0	21.8	22.4	23.5	24.5
ルーマニア	22.6	22.3	22.7	23.7	24.9	25.5	26.3	27.1	27.1
ロシア	23.0	22.6	22.7	23.5	24.1	24.9
サンマリノ	30.4	31.6	31.5
セルビア	23.4	23.8	24.3	24.9	25.9	26.9	27.7	28.2	28.1
スロバキア	...	21.0	21.8	23.9	25.7	27.0	27.1	27.2	27.3
スロベニア	22.5	23.9	25.1	26.5	27.8	28.4	28.7	29.0	29.0
スウェーデン	25.1	26.8	28.4	29.1	29.3	29.8	30.7	31.2	31.6
スイス	25.5	26.3	27.3	28.2	29.0	28.9	29.2	29.7	29.8
スウェーデン	26.3	27.6	28.1	28.7	29.2	30.0	30.6	31.1	31.2
タジキスタン	21.8	22.4	21.9	21.7	20.9	22.6	22.9
トルクメニスタン	...	24.3	24.1	24.2	24.6	24.8	24.2
ウクライナ	22.2	22.7	...	22.3	23.0	24.1	25.1
イギリス	24.7	25.5	26.1	26.5	27.2	27.7	28.7
アメリカ	22.7	24.2	24.5	24.9	25.2	25.4	26.4
ウズベキスタン	...	22.4	22.2	23.2	23.2	23.1	23.4
日本 ¹⁾	26.1	27.2	27.8	28.0	28.6	29.3	30.0	30.3	30.5

UNECE, *Statistical Database* (オンライン版) による。平均出生年齢は出生順位別出生率による平均値。

1) 国立社会保障・人口問題研究所の算出による。

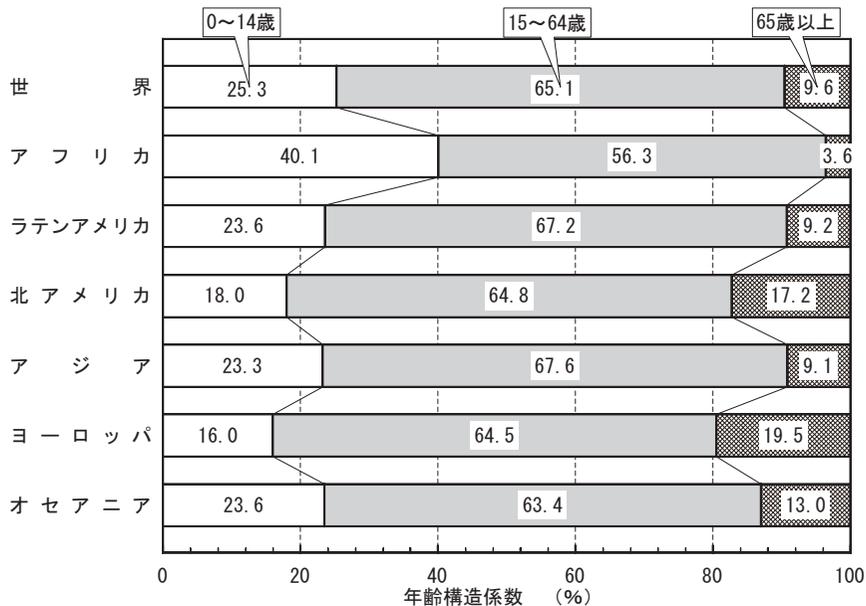
統 計

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料

国際連合（統計局）が刊行している『世界人口年鑑』の最新版（2021年版）¹⁾に掲載されている各国の年齢（5歳階級）別人口に基づいて算定した年齢構造に関する主要指標をここに掲載する。このような計算は、従来より国立社会保障・人口問題研究所で毎年行い、本欄に結果を掲載している²⁾。

掲載した指標は、年齢構造係数³⁾、従属人口指数⁴⁾（年少人口指数と老年人口指数の別）および老年化指数⁵⁾、ならびに平均年齢⁶⁾と中位数年齢⁷⁾である。（別府志海）

図 世界主要地域の年齢3区分別年齢構造係数：2021年



U.N., *Demographic Yearbook*, 2021による。

- 1) 原典は、United Nations, *Demographic Yearbook 2021*, New York.
- 2) 2020年版によるものは、別府志海「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」、『人口問題研究』、第78巻3号、2022年9月、pp.439～448に掲載。
- 3) 年齢3区分（0～14歳、15～64歳、65歳以上）人口について、総人口に占める割合。
- 4) 従属人口指数＝年少人口指数＋老年人口指数
 年少人口指数＝(0～14歳人口)／(15～64歳人口)×100
 老年人口指数＝(65歳以上人口)／(15～64歳人口)×100
- 5) 老年化指数＝(65歳以上人口)／(0～14歳人口)×100
- 6) 日本については年齢各歳別、他の国は年齢5歳階級別人口を用いた。各年齢階級の代表年齢は、その年齢階級のはじめの年齢に、5歳階級の場合には2.5歳を、各歳の場合には0.5歳を加えた年齢として、平均年齢算出に用いた。なお、最終の年齢階級（Open end）の代表年齢は、日本における年齢各歳別人口（2020年国勢調査）を用いて算出した平均年齢による。すなわち、65歳以上は76.73歳、70歳以上は79.44歳、75歳以上は82.96歳、80歳以上は86.29歳、85歳以上は89.69歳、90歳以上は93.44歳、95歳以上は97.58歳、100歳以上は102.02歳をそれぞれ用いた。
- 7) 年齢別人口を低年齢から順次累積し、総人口の半分の人口に達する年齢を求める。ただし、中位数年齢該当年齢（日本は各歳、他の国は5歳）階級内については直線補間による。

参考表 主要国の65歳以上年齢構造係数の高い順：人口総数1000万人以上の国

順位	国・地域	(年)	65歳以上 係数(%)	順位	国・地域	(年)	65歳以上 係数(%)
1	日本	(2022)	29.00	33	イラン	(2021)	6.77
2	イタリア	(2021)	23.54	34	アルジェリア	(2020)	6.67
3	ドイツ	(2021)	21.97	35	インドネシア	(2021)	6.45
4	フランス	(2021)	20.92	36	カンボジア	(2021)	6.15
5	オランダ	(2021)	19.79	37	南アフリカ	(2021)	6.13
6	スเปน	(2021)	19.77	38	ネパール	(2021)	5.90
7	ルーマニア	(2021) ^{*)}	19.30	39	フィリピン	(2021)	5.80
8	ポランド	(2021) ^{*)}	18.72	40	バングラデシュ	(2020)	5.47
9	イギリス	(2020)	18.65	41	グアテマラ	(2020)	5.30
10	カナダ	(2021)	18.52	42	ウズベキスタン	(2021)	5.02
11	ウクライナ	(2021)	17.41	43	ガーナ	(2015)	4.45
12	アメリカ合衆国	(2021)	16.83	44	ケニア	(2019)	3.93
13	オーストラリア	(2020)	16.32	45	エジプト	(2021)	3.86
14	韓国	(2020)	15.99	46	パキスタン	(2017)	3.71
15	ロシア	(2012)	12.86	47	マラウイ	(2021)	3.51
16	チャリ	(2021)	12.49	48	サウジアラビア	(2021) ^{*)}	3.49
17	タイ	(2021)	12.42	49	モザンビーク	(2021)	3.37
18	アルゼンチン	(2021)	11.69	50	スーダ	(2020)	3.21
19	ブラジル	(2021)	10.15	51	エチオピア	(2021)	3.18
20	コロンビア	(2021)	9.56	52	イラーク	(2020)	3.08
21	トルコ	(2020)	9.51	53	カメルーン	(2020)	3.03
22	ベルギー	(2021)	9.21	54	ブルキナファソ	(2021)	2.98
23	ベトナム	(2020) ^{*)}	8.01	55	タンザニア	(2021)	2.87
24	メキシコ	(2021)	7.86	56	イエメン	(2020)	2.87
25	カザフスタン	(2021)	7.85	57	アフガニスタン	(2020)	2.80
26	スリランカ	(2021) ^{*)}	7.84	58	ナイジェリア	(2020)	2.75
27	エクアドル	(2021)	7.65	59	コンゴ民主共和国	(2020) ^{*)}	2.66
28	モロッコ	(2020)	7.38	60	コートジボワール	(2021)	2.54
29	マレーシア	(2021)	7.36	61	アンゴラ	(2021)	2.47
30	ベネズエラ	(2019)	7.27	62	ウガンダ	(2021)	2.45
31	インド	(2021)	6.83	63	マダガスカル	(2019)	2.37
32	ミャンマー	(2021)	6.79				

*) 概数.

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標

No.	国・地域	期日	人口			
			総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔アフリカ〕						
1	アルジェリア	2020.7.1	44,226,000	13,506,000	27,768,000	2,952,000
2	アンゴラ	2021.7.1	32,097,671	14,572,362	16,732,724	792,585
3	ベナン	2019.7.1	11,857,627	5,195,758	6,341,395	320,477
4	ボツワナ	2021.7.1	2,444,254	796,406	1,526,086	121,762
5	ブルキナファソ	2021.7.1	21,509,443	9,825,958	11,042,194	641,291
6	ブルンジ	2021.7.1	12,574,571	5,116,655	7,080,083	377,833
7	カーボベルデ	2021.6.16(C)	491,233	138,739	319,715	32,779
8	カメルーン	2020.7.1	26,133,035	10,635,191	14,707,284	790,560
9	チャド	2019.7.1	15,692,969	7,935,662	7,294,918	451,425
10	コートジボワール	2021.7.1	5,600,575	2,163,008	3,256,511	181,056
11	コンゴ民主共和国	2020.7.1	27,087,732	11,323,253	15,076,069	688,410
12	コンゴ民主共和国	2020.7.1	101,758,000	48,986,000	50,070,000	2,702,000
13	ジブチ	2021.7.1	1,001,452	306,843	653,927	40,682
14	エジプト	2021.7.1	102,060,688	34,958,799	63,162,535	3,939,354
15	赤道ギニア	2021.7.1	1,505,588	549,501	873,170	82,917
16	エリトリア	2021.7.1	3,551,521	1,391,204	1,992,470	167,847
17	エスワティニ	2018.7.1	1,159,250	420,404	699,549	39,297
18	エチオピア	2021.7.1	102,862,370	38,721,940	60,869,032	3,271,398
19	ガンビア	2015.12.31	1,922,950	838,233	1,029,526	55,191
20	ガーナ	2015.7.1	27,670,174	10,409,640	16,030,400	1,230,134
21	ギニア	2021.7.1	12,907,399	5,689,167	6,765,937	452,295
22	ギニアビサウ	2019.7.1	1,604,561	695,152	878,651	30,758
23	ケニア	2019.8.24(C)	47,557,157	18,537,711	27,149,243	1,870,203
24	レソト	2021.7.1	2,077,311	637,778	1,308,649	130,883
25	リビア	2015.7.1	6,162,247	1,748,610	4,133,831	279,806
26	マダガスカル	2019.7.1	25,588,517	11,953,363	13,028,706	606,448
27	マラウイ	2021.7.1	18,898,441	7,909,282	10,326,072	663,087
28	マリ	2018.7.1	19,418,097	9,157,496	9,833,593	427,008
29	モーリタニア	2016.7.1	3,782,701	1,625,768	2,016,612	140,322
30	モーリシャス	2021.7.1	1,266,060	210,563	895,992	159,505
31	マヨット	2021.1.1	288,348	126,214	154,456	7,678
32	モロッコ	2020.7.1	35,951,657	9,322,281	23,976,180	2,653,196
33	モザンビーク	2021.7.1	30,832,244	14,006,911	15,787,223	1,038,110
34	ナミビア	2021.7.1	2,550,226	934,226	1,510,226	105,774
35	ナイジェリア	2020.7.1	206,283,338	88,021,112	112,588,431	5,673,795
36	南スーダン	2018.7.1	12,323,420	5,930,249	6,170,439	222,731
37	レユニオン	2021.1.1	866,181	188,424	560,895	116,862
38	ルワンダ	2021.7.1	12,955,763	4,795,919	7,709,925	449,921
39	セントヘレナ	2021.2.7(C)	4,439	616	2,716	1,107
40	サントメ・プリンシペ	2021.7.1	214,610	77,697	129,929	6,985
41	セネガル	2021.7.1	17,477,119	7,322,999	9,501,990	652,130
42	セーシェル	2021.7.1	99,202	21,430	65,855	11,917
43	シエラレオネ	2020.7.1	8,100,318	3,369,863	4,465,164	265,291
44	南アフリカ	2021.7.1	60,142,978	17,043,275	39,410,166	3,689,537
45	スーダ	2020.7.1	41,138,904	15,223,683	24,597,369	1,322,592
46	トーゴ	2020.7.1	7,796,140	2,981,918	4,521,732	292,490
47	チュニジア	2021.7.1	11,783,722	2,940,841	7,714,021	1,128,861
48	ウガンダ	2021.7.1	42,885,900	19,195,600	22,640,100	1,050,200
49	タンザニア	2021.7.1	59,441,988	25,652,960	32,080,554	1,708,474
50	ザンビア	2020.7.1	17,885,422	8,149,123	9,273,241	463,058
51	ジンバブエ	2021.8.18	16,558,987	6,795,000	9,080,705	683,282
〔北アメリカ〕						
52	アンティグア・バーブーダ	2021.7.1	99,337	21,158	68,961	9,218
53	アールバ	2021.7.1	107,695	18,119	71,795	17,780
54	パハマ	2019.7.1	385,340	89,320	268,530	27,490
55	ベリーズ	2021.7.1	430,191	153,111	258,952	18,128

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数			老年化 指数	No.
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
30.5	62.8	6.7	30.2	28.5	59.3	48.6	10.6	21.9	1
45.4	52.1	2.5	21.9	17.1	91.8	87.1	4.7	5.4	2
43.8	53.5	2.7	22.2	17.7	87.0	81.9	5.1	6.2	3
32.6	62.4	5.0	26.7	23.5	60.2	52.2	8.0	15.3	4
45.7	51.3	3.0	21.7	17.0	94.8	89.0	5.8	6.5	5
40.7	56.3	3.0	23.5	19.3	77.6	72.3	5.3	7.4	6
28.2	65.1	6.7	30.5	27.9	53.6	43.4	10.3	23.6	7
40.7	56.3	3.0	23.5	19.4	77.7	72.3	5.4	7.4	8
50.6	46.5	2.9	20.5	14.8	115.0	108.8	6.2	5.7	9
38.6	58.1	3.2	23.9	20.6	72.0	66.4	5.6	8.4	10
41.8	55.7	2.5	22.8	19.4	79.7	75.1	4.6	6.1	11
48.1	49.2	2.7	20.9	15.9	103.2	97.8	5.4	5.5	12
30.6	65.3	4.1	28.3	25.9	53.1	46.9	6.2	13.3	13
34.3	61.9	3.9	26.7	23.6	61.6	55.3	6.2	11.3	14
36.5	58.0	5.5	27.0	23.4	72.4	62.9	9.5	15.1	15
39.2	56.1	4.7	25.1	21.1	78.2	69.8	8.4	12.1	16
36.3	60.3	3.4	24.6	21.3	65.7	60.1	5.6	9.3	17
37.6	59.2	3.2	24.4	20.8	69.0	63.6	5.4	8.4	18
43.6	53.5	2.9	22.5	18.1	86.8	81.4	5.4	6.6	19
37.6	57.9	4.4	25.3	21.2	72.6	64.9	7.7	11.8	20
44.1	52.4	3.5	22.7	17.8	90.8	84.1	6.7	8.0	21
43.3	54.8	1.9	21.9	18.2	82.6	79.1	3.5	4.4	22
39.0	57.1	3.9	24.4	20.0	75.2	68.3	6.9	10.1	23
30.7	63.0	6.3	28.5	25.3	58.7	48.7	10.0	20.5	24
28.4	67.1	4.5	28.8	27.3	49.1	42.3	6.8	16.0	25
46.7	50.9	2.4	21.8	16.5	96.4	91.7	4.7	5.1	26
41.9	54.6	3.5	23.0	18.6	83.0	76.6	6.4	8.4	27
47.2	50.6	2.2	20.7	16.3	97.5	93.1	4.3	4.7	28
43.0	53.3	3.7	23.3	18.3	87.6	80.6	7.0	8.6	29
16.6	70.8	12.6	38.4	37.7	41.3	23.5	17.8	75.8	30
43.8	53.6	2.7	23.3	18.1	86.7	81.7	5.0	6.1	31
25.9	66.7	7.4	31.9	29.5	49.9	38.9	11.1	28.5	32
45.4	51.2	3.4	22.1	17.1	95.3	88.7	6.6	7.4	33
36.6	59.2	4.1	25.6	22.2	68.9	61.9	7.0	11.3	34
42.7	54.6	2.8	23.2	18.7	83.2	78.2	5.0	6.4	35
48.1	50.1	1.8	20.5	15.9	99.7	96.1	3.6	3.8	36
21.8	64.8	13.5	37.7	37.5	54.4	33.6	20.8	62.0	37
37.0	59.5	3.5	24.8	20.9	68.0	62.2	5.8	9.4	38
13.9	61.2	24.9	46.7	50.4	63.4	22.7	40.8	179.7	39
36.2	60.5	3.3	25.1	21.2	65.2	59.8	5.4	9.0	40
41.9	54.4	3.7	23.4	18.8	83.9	77.1	6.9	8.9	41
21.6	66.4	12.0	38.5	40.2	50.6	32.5	18.1	55.6	42
41.6	55.1	3.3	23.3	19.0	81.4	75.5	5.9	7.9	43
28.3	65.5	6.1	30.1	28.2	52.6	43.2	9.4	21.6	44
37.0	59.8	3.2	24.8	21.1	67.3	61.9	5.4	8.7	45
38.2	58.0	3.8	24.5	20.0	72.4	65.9	6.5	9.8	46
25.0	65.5	9.6	34.2	33.1	52.8	38.1	14.6	38.4	47
44.8	52.8	2.4	21.3	17.2	89.4	84.8	4.6	5.5	48
43.2	54.0	2.9	22.5	18.1	85.3	80.0	5.3	6.7	49
45.6	51.8	2.6	21.5	17.1	92.9	87.9	5.0	5.7	50
41.0	54.8	4.1	23.7	19.1	82.4	74.8	7.5	10.1	51
21.3	69.4	9.3	35.3	34.1	44.0	30.7	13.4	43.6	52
16.8	66.7	16.5	41.4	42.7	50.0	25.2	24.8	98.1	53
23.2	69.7	7.1	33.5	31.8	43.5	33.3	10.2	30.8	54
35.6	60.2	4.2	26.0	21.9	66.1	59.1	7.0	11.8	55

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No.	国・地域	期日	人口			
			総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔北アメリカ〕						
56	バーミューダ	2021.7.1	64,055	9,115	41,861	13,079
57	カナダ	2021.7.1	38,246,108	6,018,084	25,146,232	7,081,792
58	ケイマン諸島	2021.10.10(C)	71,105	11,314	53,672	5,602
59	コスタリカ	2021.7.1	5,163,413	966,297	3,533,687	663,429
60	キューバ	2021.7.1	11,147,405	1,754,302	7,639,609	1,753,487
61	キュラソー	2021.7.1	152,369	25,629	97,166	29,575
62	ドミニカ共和国	2021.7.1	10,535,535	2,862,050	6,875,078	798,407
63	エルサルバドル	2021.7.1	6,305,496	1,606,443	4,148,354	571,030
64	グリーンランド	2021.7.1	56,653	11,725	39,731	5,197
65	グレナダ	2017.7.1	111,467	24,249	69,924	8,796
66	グアドループ	2021.1.1	408,142	70,801	253,115	84,222
67	グアテマラ	2020.7.1	16,858,333	5,519,915	10,444,191	894,227
68	ハイチ	2018.7.1	11,411,527	3,740,616	7,131,009	539,901
69	ホンジュラス	2021.7.1	9,450,711	2,920,387	5,972,607	557,717
70	ジャマイカ	2019.7.1	2,732,539	576,738	1,894,051	261,750
71	マルティニーク	2021.1.1	356,029	54,916	220,087	81,026
72	メキシコ	2021.7.1	128,972,439	32,816,295	86,021,023	10,135,121
73	モントセラト	2020.7.1	4,626	797	3,023	806
74	ニカラグア	2021.7.1	6,664,364	1,989,704	4,280,827	393,833
75	パナマ	2021.7.1	4,337,406	1,103,627	2,847,883	385,896
76	プエルトリコ	2019.7.1	3,193,694	457,907	2,056,131	679,656
77	サン・バルテルミー島	2021.7.1	10,696	2,247	6,748	1,701
78	セントルシア	2021.7.1	182,279	32,211	131,737	18,331
79	サンピエール・ミクロン	2018.1.1	5,954	1,098	3,944	912
80	セントビンセント・グレナディーン	2021.7.1	110,784	27,318	73,334	10,132
81	フランス領セント・マーチン	2021.1.1	30,286	6,395	19,147	4,744
82	オランダ領セント・マーチン	2018.1.1	40,614	8,128	29,258	3,227
83	トリニダード・トバゴ	2021.7.1	1,367,558	281,555	963,434	122,569
84	タークス・カイコス諸島	2017.7.1	39,792	7,626	30,519	1,647
85	アメリカ合衆国	2021.7.1	331,893,745	60,566,670	215,479,122	55,847,953
〔南アメリカ〕						
86	アルゼンチン	2021.7.1	45,808,747	11,077,856	29,377,619	5,353,272
87	ボリビア	2021.6.30	11,841,955	3,534,562	7,424,907	882,486
88	ブラジル	2021.7.1	213,317,639	44,039,839	147,619,740	21,658,060
89	チリ	2021.6.30	19,678,363	3,745,665	13,473,999	2,458,699
90	コロンビア	2021.7.1	51,049,498	11,853,469	34,317,540	4,878,489
91	エクアドル	2021.7.1	17,751,277	5,011,307	11,381,132	1,358,838
92	フォークランド諸島	2016.10.9(C)	3,200	564	2,273	350
93	仏領ギアナ	2021.1.1	290,528	91,457	180,348	18,723
94	ガイアナ	2012.9.15(C)	746,955	224,847	483,789	38,319
95	パラグアイ	2021.7.1	7,353,038	2,101,026	4,745,034	506,978
96	ペルー	2021.6.30	33,035,304	8,106,968	21,885,144	3,043,192
97	スリナム	2020.7.1	602,500	155,400	396,900	50,200
98	ウルグアイ	2021.7.1	3,543,026	691,076	2,327,821	524,129
99	ベネズエラ	2019.7.1	32,064,741	8,250,324	21,482,100	2,332,317
〔アジア〕						
100	アフガニスタン	2020.7.1	31,390,171	14,765,275	15,746,197	878,699
101	アルメニア	2021.1.1	2,963,251	598,450	1,991,866	372,935
102	アゼルバイジャン	2021.1.1	10,119,133	2,260,760	7,102,141	756,232
103	バレーレン	2020.3.17(C)	1,501,635	302,273	1,151,934	47,428
104	バングラデシュ	2020.7.1	168,220,000	48,464,899	110,557,169	9,197,929
105	ブータン	2021.5.30	756,129	181,044	525,998	49,087
106	ブルネイ	2021.8.2(C)	429,999	87,624	315,037	27,338
107	カンボジア	2021.7.1	16,592,089	4,743,543	10,827,397	1,021,149
108	ホンコン特別行政区	2021.7.1	7,413,100	807,800	5,153,800	1,451,500
109	マカオ特別行政区	2020.7.1	685,400	90,600	511,200	83,600

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数			老年化 指数	No.
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
14.2	65.4	20.4	44.5	46.3	53.0	21.8	31.2	143.5	56
15.7	65.7	18.5	41.7	41.2	52.1	23.9	28.2	117.7	57
16.0	76.0	7.9	38.1	38.5	31.5	21.1	10.4	49.5	58
18.7	68.4	12.8	37.4	35.8	46.1	27.3	18.8	68.7	59
15.7	68.5	15.7	41.2	42.3	45.9	23.0	23.0	100.0	60
16.8	63.8	19.4	42.6	44.5	56.8	26.4	30.4	115.4	61
27.2	65.3	7.6	31.3	28.2	53.2	41.6	11.6	27.9	62
25.4	65.6	9.0	31.8	27.9	52.5	38.7	13.8	35.5	63
20.7	70.1	9.2	36.2	34.7	42.6	29.5	13.1	44.3	64
23.5	67.9	8.5	32.7	29.1	47.3	34.7	12.6	36.3	65
17.3	62.0	20.6	42.9	45.7	61.2	28.0	33.3	119.0	66
32.7	62.0	5.3	27.0	23.3	61.4	52.9	8.6	16.2	67
32.8	62.5	4.7	27.1	23.8	60.0	52.5	7.6	14.4	68
30.9	63.2	5.9	28.2	24.6	58.2	48.9	9.3	19.1	69
21.1	69.3	9.6	34.2	31.1	44.3	30.4	13.8	45.4	70
15.4	61.8	22.8	44.9	48.5	61.8	25.0	36.8	147.5	71
25.4	66.7	7.9	32.2	29.6	49.9	38.1	11.8	30.9	72
17.2	65.3	17.4	41.1	41.7	53.0	26.4	26.7	101.1	73
29.9	64.2	5.9	29.1	26.1	55.7	46.5	9.2	19.8	74
25.4	65.7	8.9	32.9	30.3	52.3	38.8	13.6	35.0	75
14.3	64.4	21.3	43.1	43.2	55.3	22.3	33.1	148.4	76
21.0	63.1	15.9	39.1	39.1	58.5	33.3	25.2	75.7	77
17.7	72.3	10.1	36.8	35.6	38.4	24.5	13.9	56.9	78
18.4	66.2	15.3	41.2	43.3	51.0	27.8	23.1	83.1	79
24.7	66.2	9.1	33.2	30.5	51.1	37.3	13.8	37.1	80
21.1	63.2	15.7	38.9	39.0	58.2	33.4	24.8	74.2	81
20.0	72.0	7.9	36.4	37.6	38.8	27.8	11.0	39.7	82
20.6	70.4	9.0	34.7	32.6	41.9	29.2	12.7	43.5	83
19.2	76.7	4.1	34.1	35.4	30.4	25.0	5.4	21.6	84
18.2	64.9	16.8	39.8	38.8	54.0	28.1	25.9	92.2	85
24.2	64.1	11.7	34.5	31.8	55.9	37.7	18.2	48.3	86
29.8	62.7	7.5	29.7	25.8	59.5	47.6	11.9	25.0	87
20.6	69.2	10.2	35.3	33.8	44.5	29.8	14.7	49.2	88
19.0	68.5	12.5	37.3	35.5	46.0	27.8	18.2	65.6	89
23.2	67.2	9.6	33.8	31.2	48.8	34.5	14.2	41.2	90
28.2	64.1	7.7	30.8	27.5	56.0	44.0	11.9	27.1	91
17.7	71.3	11.0	38.8	39.8	40.2	24.8	15.4	62.1	92
31.5	62.1	6.4	29.8	26.3	61.1	50.7	10.4	20.5	93
30.1	64.8	5.1	29.0	25.1	54.4	46.5	7.9	17.0	94
28.6	64.5	6.9	30.1	26.9	55.0	44.3	10.7	24.1	95
24.5	66.2	9.2	33.3	31.0	50.9	37.0	13.9	37.5	96
25.8	65.9	8.3	32.7	30.4	51.8	39.2	12.6	32.3	97
19.5	65.7	14.8	38.0	36.0	52.2	29.7	22.5	75.8	98
25.7	67.0	7.3	31.9	29.5	49.3	38.4	10.9	28.3	99
47.0	50.2	2.8	21.2	16.3	99.4	93.8	5.6	6.0	100
20.2	67.2	12.6	37.6	36.2	48.8	30.0	18.7	62.3	101
22.3	70.2	7.5	34.4	33.3	42.5	31.8	10.6	33.5	102
20.1	76.7	3.2	32.1	32.6	30.4	26.2	4.1	15.7	103
28.8	65.7	5.5	29.5	26.5	52.2	43.8	8.3	19.0	104
23.9	69.6	6.5	31.0	28.9	43.8	34.4	9.3	27.1	105
20.4	73.3	6.4	33.2	31.9	36.5	27.8	8.7	31.2	106
28.6	65.3	6.2	29.9	27.4	53.2	43.8	9.4	21.5	107
10.9	69.5	19.6	45.4	46.3	43.8	15.7	28.2	179.7	108
13.2	74.6	12.2	40.4	39.3	34.1	17.7	16.4	92.3	109

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No.	国・地域	期日	人口			
			総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔アジア〕						
110	キプロス	2021.1.1	896,007	143,703	605,000	147,304
111	ジョージア	2021.1.1	3,728,573	764,878	2,395,162	568,533
112	インドネシア	2021.3.1	1,363,006,000	349,990,000	919,990,000	93,026,000
113	インドネシア	2021.7.1	272,682,515	66,186,196	188,915,244	17,581,075
114	イラン	2021.7.1	84,055,113	19,992,625	58,371,491	5,690,997
115	イラン	2020.7.1	39,854,432	16,127,666	22,501,132	1,225,634
116	イスラエル	2020.6.30	9,215,117	2,585,928	5,518,394	1,110,797
117	日本	2022.10.1	124,946,789	14,502,637	74,208,164	36,235,988
118	ヨルダン	2021.12.31	11,057,000	3,798,030	6,851,020	407,950
119	カザフスタン	2021.7.1	19,000,988	5,596,825	11,913,447	1,490,716
120	クウェート	2021.1.1	4,336,012	892,240	3,261,705	182,067
121	キルギス	2021.7.1	6,692,064	2,209,492	4,142,996	339,576
122	ラオス	2021.7.1	7,337,783	2,292,692	4,710,668	334,422
123	マレーシア	2021.7.1	32,655,365	7,513,118	22,738,491	2,403,756
124	モルジブ	2021.7.1	568,362	111,532	437,308	19,528
125	モンゴル	2021.7.1	3,383,741	1,082,841	2,153,174	147,726
126	ミャンマー	2021.10.1	55,294,978	14,708,285	36,830,302	3,756,393
127	ネパール	2021.7.1	30,378,055	8,630,187	19,955,097	1,792,771
128	オマーン	2021.12.31	4,527,446	1,222,191	3,185,929	119,326
129	パキスタン	2017.3.18(C)	207,684,626	83,716,496	116,255,314	7,712,816
130	フィリピン	2021.7.1	110,198,654	33,043,114	70,765,456	6,390,084
131	カタール	2020.7.1	2,833,679	447,106	2,352,032	34,541
132	韓国	2020.11.1(C)	51,829,136	6,254,157	37,287,736	8,287,243
133	サウジアラビア	2021.7.1	34,110,821	8,376,202	24,544,801	1,189,818
134	シンガポール	2021.6.30	3,986,842	577,188	2,770,646	639,008
135	スリランカ	2021.7.1	22,156,000	5,596,000	14,823,000	1,737,000
136	パレスチナ	2021.7.1	5,227,193	1,981,461	3,070,496	175,236
137	タジキスタン	2020.7.1	9,313,767	3,190,943	5,795,260	327,564
138	タイ	2021.7.1	66,679,869	11,097,058	47,301,471	8,281,341
139	東ティモール	2018.7.1	1,261,407	483,035	711,150	67,222
140	トルコ	2020.12.31	83,614,362	19,068,237	56,592,570	7,953,555
141	ウズベキスタン	2021.1.1	34,915,094	10,347,151	22,815,975	1,751,968
142	ベトナム	2020.4.1	97,204,197	23,541,920	65,873,150	7,789,127
143	イエメン	2020.7.1	30,410,910	12,278,016	17,260,462	872,432
〔ヨーロッパ〕						
144	オーランド	2021.7.1	30,237	4,980	18,242	7,017
145	アルバニア	2021.1.1	2,829,741	467,366	1,930,844	431,531
146	アンドラ	2021.1.1	78,015	10,330	56,449	11,236
147	オーストリア	2020.1.1	8,901,064	1,283,060	5,924,377	1,693,627
148	ベラルーシ	2020.1.1	9,410,259	1,595,405	6,358,206	1,456,648
149	ベルギー	2019.1.1	11,455,519	1,939,566	7,350,494	2,165,459
150	ボスニア・ヘルツェゴビナ	2013.9.30(C)	3,531,159	543,719	2,485,444	501,996
151	ブルガリア	2021.1.1	6,916,548	999,014	4,413,486	1,504,048
152	クロアチア	2021.1.1	4,036,355	574,887	2,596,621	864,847
153	チェコ	2021.1.1	10,701,777	1,719,741	6,823,714	2,158,322
154	デンマーク	2021.7.1	5,850,189	946,601	3,715,943	1,187,645
155	エストニア	2021.1.1	1,329,479	218,587	842,472	268,420
156	フェロー諸島	2021.7.1	53,383	10,987	32,934	9,462
157	フィンランド	2021.1.1(C)	5,533,793	860,861	3,416,994	1,255,938
158	フランス	2021.1.1	65,447,454	11,424,756	40,331,836	13,690,862
159	ドイツ	2021.1.1	83,155,031	11,477,800	53,405,595	18,271,636
160	ジブラルタル	2012.11.12(C)	32,194	5,833	21,116	5,245
161	ギリシャ	2021.1.1	10,678,632	1,510,736	6,760,040	2,407,856
162	チャンネル諸島：ガーンジー	2021.3.31	63,448	9,296	41,066	13,086
163	ハンガリー	2021.1.1	9,730,772	1,417,233	6,336,873	1,976,666
164	アイスランド	2020.1.1	364,134	68,219	243,442	52,473

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数			老年化 指数	No.
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
16.0	67.5	16.4	39.9	38.1	48.1	23.8	24.3	102.5	110
20.5	64.2	15.2	38.8	38.2	55.7	31.9	23.7	74.3	111
25.7	67.5	6.8	31.1	28.3	48.2	38.0	10.1	26.6	112
24.3	69.3	6.4	32.3	30.7	44.3	35.0	9.3	26.6	113
23.8	69.4	6.8	33.0	32.8	44.0	34.3	9.7	28.5	114
40.5	56.5	3.1	23.8	19.4	77.1	71.7	5.4	7.6	115
28.1	59.9	12.1	33.3	30.0	67.0	46.9	20.1	43.0	116
11.6	59.4	29.0	48.2	49.4	68.4	19.5	48.8	249.9	117
34.3	62.0	3.7	26.0	22.9	61.4	55.4	6.0	10.7	118
29.5	62.7	7.8	31.9	30.5	59.5	47.0	12.5	26.6	119
20.6	75.2	4.2	35.1	38.0	32.9	27.4	5.6	20.4	120
33.0	61.9	5.1	28.5	26.0	61.5	53.3	8.2	15.4	121
31.2	64.2	4.6	27.8	24.8	55.8	48.7	7.1	14.6	122
23.0	69.6	7.4	32.2	29.6	43.6	33.0	10.6	32.0	123
19.6	76.9	3.4	30.4	29.3	30.0	25.5	4.5	17.5	124
32.0	63.6	4.4	29.2	28.0	57.2	50.3	6.9	13.6	125
26.6	66.6	6.8	31.3	28.6	50.1	39.9	10.2	25.5	126
28.4	65.7	5.9	28.9	25.4	52.2	43.2	9.0	20.8	127
27.0	70.4	2.6	28.8	29.7	42.1	38.4	3.7	9.8	128
40.3	56.0	3.7	24.2	19.7	78.6	72.0	6.6	9.2	129
30.0	64.2	5.8	29.3	26.0	55.7	46.7	9.0	19.3	130
15.8	83.0	1.2	31.9	32.8	20.5	19.0	1.5	7.7	131
12.1	71.9	16.0	42.9	43.9	39.0	16.8	22.2	132.5	132
24.6	72.0	3.5	31.0	31.0	39.0	34.1	4.8	14.2	133
14.5	69.5	16.0	41.5	41.8	43.9	20.8	23.1	110.7	134
25.3	66.9	7.8	32.9	30.9	49.5	37.8	11.7	31.0	135
37.9	58.7	3.4	24.8	21.0	70.2	64.5	5.7	8.8	136
34.3	62.2	3.5	26.5	23.7	60.7	55.1	5.7	10.3	137
16.6	70.9	12.4	39.2	40.0	41.0	23.5	17.5	74.6	138
38.3	56.4	5.3	25.2	20.0	77.4	67.9	9.5	13.9	139
22.8	67.7	9.5	34.3	32.7	47.7	33.7	14.1	41.7	140
29.6	65.3	5.0	29.6	27.8	53.0	45.4	7.7	16.9	141
24.2	67.8	8.0	33.6	32.3	47.6	35.7	11.8	33.1	142
40.4	56.8	2.9	23.4	19.9	76.2	71.1	5.1	7.1	143
16.5	60.3	23.2	43.9	44.9	65.8	27.3	38.5	140.9	144
16.5	68.2	15.2	39.4	37.7	46.6	24.2	22.3	92.3	145
13.2	72.4	14.4	42.2	43.3	38.2	18.3	19.9	108.8	146
14.4	66.6	19.0	43.0	43.5	50.2	21.7	28.6	132.0	147
17.0	67.6	15.5	40.7	40.5	48.0	25.1	22.9	91.3	148
16.9	64.2	18.9	41.7	41.7	55.8	26.4	29.5	111.6	149
15.4	70.4	14.2	40.0	39.9	42.1	21.9	20.2	92.3	150
14.4	63.8	21.7	44.1	45.0	56.7	22.6	34.1	150.6	151
14.2	64.3	21.4	43.8	44.4	55.4	22.1	33.3	150.4	152
16.1	63.8	20.2	42.6	43.2	56.8	25.2	31.6	125.5	153
16.2	63.5	20.3	42.1	42.3	57.4	25.5	32.0	125.5	154
16.4	63.4	20.2	42.6	42.4	57.8	25.9	31.9	122.8	155
20.6	61.7	17.7	39.5	38.7	62.1	33.4	28.7	86.1	156
15.6	61.7	22.7	43.4	43.3	61.9	25.2	36.8	145.9	157
17.5	61.6	20.9	42.2	42.3	62.3	28.3	33.9	119.8	158
13.8	64.2	22.0	44.6	45.8	55.7	21.5	34.2	159.2	159
18.1	65.6	16.3	40.0	39.7	52.5	27.6	24.8	89.9	160
14.1	63.3	22.5	44.6	45.5	58.0	22.3	35.6	159.4	161
14.7	64.7	20.6	43.7	44.8	54.5	22.6	31.9	140.8	162
14.6	65.1	20.3	42.9	43.5	53.6	22.4	31.2	139.5	163
18.7	66.9	14.4	38.3	36.5	49.6	28.0	21.6	76.9	164

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No.	国・地域	期日	人口			
			総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔ヨーロッパ〕						
165	アイランド	2021.1.1	5,006,324	1,000,415	3,266,908	739,001
166	マン島	2021.1.27(C)	84,069	12,514	52,986	18,569
167	イタリア	2021.1.1	59,236,213	7,636,545	37,658,137	13,941,531
168	チャンネル諸島：ジャージー	2021.3.21(C)	103,267	15,433	69,098	18,736
169	ラトビア	2021.1.1(C)	1,893,223	302,978	1,196,547	393,698
170	リヒテンシュタイン	2021.1.1	39,055	5,695	26,079	7,281
171	リトニア	2021.1.1(C)	2,810,761	417,071	1,833,750	559,940
172	ルクセンブルク	2021.1.1	634,730	101,395	440,598	92,737
173	マルタ	2021.1.1	516,100	69,312	349,370	97,418
174	モナコ	2016.6.7(C)	37,308	4,358	19,292	13,658
175	モンテネグロ	2021.1.1	620,739	111,167	410,812	98,760
176	オランダ	2021.1.1	17,475,415	2,711,731	11,306,149	3,457,535
177	北マケドニア	2021.1.1	2,068,808	333,373	1,430,046	305,389
178	ノルウェー	2021.1.1	5,391,369	921,591	3,504,036	965,742
179	ポーランド	2021.1.1	37,840,001	5,857,060	24,897,819	7,085,122
180	ポルトガル	2021.1.1	10,298,252	1,382,628	6,605,976	2,309,648
181	モルドバ	2021.7.1	2,615,199	477,127	1,746,524	391,572
182	ルーマニア	2021.1.1	19,201,662	3,026,943	12,469,723	3,704,996
183	ロシア	2012.7.1	143,201,730	22,512,171	102,275,426	18,414,133
184	サンマリノ	2021.1.1	34,805	4,605	23,207	6,993
185	セルビア	2021.1.1	6,871,547	980,332	4,430,612	1,460,603
186	スロバキア	2021.1.1	5,459,781	868,294	3,659,463	932,024
187	スロベニア	2021.1.1(C)	2,108,977	317,731	1,355,531	435,715
188	スウェーデン	2021.1.1	47,398,695	6,759,314	31,268,460	9,370,921
189	スイス	2021.1.1	10,379,295	1,837,798	6,453,411	2,088,086
190	スペイン	2020.12.31	8,670,300	1,306,271	5,734,359	1,629,670
191	ウクライナ	2021.1.1	41,418,717	6,279,769	27,927,758	7,211,190
192	イギリス	2020.6.30	67,081,234	11,974,857	42,597,739	12,508,635
〔オセアニア〕						
193	オーストラリア	2020.7.1	25,697,298	4,781,119	16,723,297	4,192,882
194	クック諸島	2016.12.1(C)	17,434	4,296	11,333	1,805
195	フィジー	2021.9.17	893,468	262,608	570,252	60,608
196	仏領ポリネシア	2021.7.1	279,448	58,157	194,463	26,829
197	グアム	2021.7.1	168,801	45,742	106,431	16,628
198	キリバス	2020.11.7(C)	119,940	43,098	72,247	4,595
199	ミクロネシア	2021.7.1	104,832	37,407	64,052	3,373
200	ナウル	2016.7.1	11,014	4,366	6,443	206
201	ニューカレドニア	2017.1.1	278,495	63,387	190,045	25,063
202	ニュージーランド	2021.7.1	5,122,600	968,620	3,334,920	819,090
203	ニウエ	2017.3.9(C)	1,591	447	932	212
204	パラオ	2020.4.1(C)	17,614	3,379	12,564	1,671
205	サモア	2020.1.1	202,506	76,797	115,637	9,838
206	ソロモン諸島	2021.7.1	707,484	246,073	431,924	29,485
207	トケラウ	2019.12.12	1,647	521	1,016	110
208	トンガ	2016.11.30(C)	100,651	36,534	58,001	6,075
209	ツバル	2017.11.12(C)	10,645	3,377	6,682	586
210	バヌアツ	2021.7.1	307,000	118,461	175,780	12,759
211	ワリス・フツナ諸島	2013.7.22(C)	12,197	3,430	7,619	1,148

UN, *Demographic Yearbook*, 2021年版 (<https://unstats.un.org/unsd/demographic-social/products/dyb/index.cshtml>) に掲載 (Table 7: 掲載年次2012～2021年) の年齢別人口統計に基づいて計算した。ただし、人口総数が1,000人未満およびここに示すような指標の算定が不能の国は除いている。

表中、期日の後の(C)はセンサスの結果であることを示し、他はすべて推計人口である。イタリック体は信頼性の低い推計値であることを示す。

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数			老年化 指数	No.
0～14歳	15～64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
20.0	65.3	14.8	38.6	38.4	53.2	30.6	22.6	73.9	165
14.9	63.0	22.1	44.4	46.3	58.7	23.6	35.0	148.4	166
12.9	63.6	23.5	45.9	47.6	57.3	20.3	37.0	182.6	167
14.9	66.9	18.1	42.8	43.7	49.5	22.3	27.1	121.4	168
16.0	63.2	20.8	43.3	43.9	58.2	25.3	32.9	129.9	169
14.6	66.8	18.6	43.0	44.6	49.8	21.8	27.9	127.8	170
14.8	65.2	19.9	43.6	44.5	53.3	22.7	30.5	134.3	171
16.0	69.4	14.6	40.1	39.6	44.1	23.0	21.0	91.5	172
13.4	67.7	18.9	42.0	40.1	47.7	19.8	27.9	140.5	173
11.7	51.7	36.6	50.5	55.4	93.4	22.6	70.8	313.4	174
17.9	66.2	15.9	39.7	39.3	51.1	27.1	24.0	88.8	175
15.5	64.7	19.8	42.3	42.8	54.6	24.0	30.6	127.5	176
16.1	69.1	14.8	39.9	39.5	44.7	23.3	21.4	91.6	177
17.1	65.0	17.9	40.8	40.2	53.9	26.3	27.6	104.8	178
15.5	65.8	18.7	42.0	41.7	52.0	23.5	28.5	121.0	179
13.4	64.1	22.4	44.8	45.9	55.9	20.9	35.0	167.0	180
18.2	66.8	15.0	39.7	39.3	49.7	27.3	22.4	82.1	181
15.8	64.9	19.3	42.3	43.0	54.0	24.3	29.7	122.4	182
15.7	71.4	12.9	39.3	38.3	40.0	22.0	18.0	81.8	183
13.2	66.7	20.1	45.0	47.1	50.0	19.8	30.1	151.9	184
14.3	64.5	21.3	43.4	44.0	55.1	22.1	33.0	149.0	185
15.9	67.0	17.1	41.2	41.4	49.2	23.7	25.5	107.3	186
15.1	64.3	20.7	43.7	44.4	55.6	23.4	32.1	137.1	187
14.3	66.0	19.8	43.8	44.7	51.6	21.6	30.0	138.6	188
17.7	62.2	20.1	41.4	40.6	60.8	28.5	32.4	113.6	189
15.1	66.1	18.8	42.6	42.7	51.2	22.8	28.4	124.8	190
15.2	67.4	17.4	42.1	41.8	48.3	22.5	25.8	114.8	191
17.9	63.5	18.6	41.0	40.4	57.5	28.1	29.4	104.5	192
18.6	65.1	16.3	39.3	37.8	53.7	28.6	25.1	87.7	193
24.6	65.0	10.4	34.8	33.1	53.8	37.9	15.9	42.0	194
29.4	63.8	6.8	30.5	27.4	56.7	46.1	10.6	23.1	195
20.8	69.6	9.6	35.6	34.5	43.7	29.9	13.8	46.1	196
27.1	63.1	9.9	33.1	29.6	58.6	43.0	15.6	36.4	197
35.9	60.2	3.8	26.4	22.9	66.0	59.7	6.4	10.7	198
35.7	61.1	3.2	26.0	21.5	63.7	58.4	5.3	9.0	199
39.6	58.5	1.9	24.2	20.8	71.0	67.8	3.2	4.7	200
22.8	68.2	9.0	34.2	32.8	46.5	33.4	13.2	39.5	201
18.9	65.1	16.0	39.2	37.8	53.6	29.0	24.6	84.6	202
28.1	58.6	13.3	35.6	33.6	70.7	48.0	22.7	47.4	203
19.2	71.3	9.5	37.4	37.9	40.2	26.9	13.3	49.5	204
38.0	57.2	4.9	26.6	21.8	74.9	66.4	8.5	12.8	205
34.8	61.1	4.2	26.3	22.3	63.8	57.0	6.8	12.0	206
31.6	61.7	6.7	30.0	26.0	62.1	51.3	10.8	21.1	207
36.3	57.6	6.0	27.2	22.0	73.5	63.0	10.5	16.6	208
31.7	62.8	5.5	29.1	25.3	59.3	50.5	8.8	17.4	209
38.6	57.3	4.2	25.3	21.0	74.7	67.4	7.3	10.8	210
28.1	62.5	9.4	33.3	32.2	60.1	45.0	15.1	33.5	211

1) 人口総数に年齢不詳を含む。

2) 総務省統計局『人口推計 2022年(令和4年)10月1日現在』による。

*) 概数。

書 評・紹 介

Charles Goodhart and Manoj Pradhan

The Great Demographic Reversal

Palgrave Macmillan, 2020, 280p.

イギリス経済学の権威であるグッドハート教授によるこの本は、『人口大逆転』と題する日本語版も出版されているが、人口学ではなく全く経済学の本であった。80歳代の老練の経済学者による経済理論は飛躍も多く、理解が追い付かないところも多いが、世界的に進む人口高齢化に対し、いくつかの見方を提示している。

現在世界は変曲点にあり、これまでのデフレが基調であった経済は、今後人口高齢化によりインフレが進み利率も上がる、というのがこの本の説くところである。実際、現在世界各国でインフレと利率の上昇が進行しているが、これは世界の人口高齢化よりも、筆者らが執筆時には想定していなかったロシアのウクライナ侵略戦争によるところも大きく、高齢化がインフレを招くというメカニズムも他者の引用に基いており、不明瞭であると感じる。

本書の第二章は中国についてである。世界の「人口大逆転」は、中国の人口と経済の転換にかかっていると説いている。2001年の中国のWTO加盟は、中国国内移動による無尽蔵ともいえる労働力に下支えされ世界経済を大きく牽引したが、その一方、米国の製造業は落ち込んだ。日本もその時代は失われた時代、就職氷河期であったが、これは米国同様、多くの日本企業が中国に生産拠点を移したと無関係ではないだろう。しかしながらこの中国の躍進はリーマンショック後2012年を境に中国の人口高齢化、労働力人口の減少と共に終わりを告げた、とされている。確かに15-64歳人口を労働力人口と定義すると、2010年から中国の労働力人口は頭打ち状態であるが、中国の経済成長率は、本書で書かれているほど大幅に減少したわけではなく、2008年に14.2%から9.7%に低下した後はコロナによる2020年の激減まで緩やかに減少している程度である。この本の図の凡例や出典はシンプルで、何をどのように計算したのかの説明は少なく、正確性は不明である。結局本書では、中国経済がどのような帰結を迎えるのかは明記されていない。

一方、日本が世界一高い人口高齢社会であるのにインフレが進まなかったのは、日本の対外投資の増加と日本独自の雇用慣行にあるとしている。対外投資や在外の生産割合は特に2010年代に大きく拡大し、海外進出している企業の生産性は高いが、その状況は日本に十分に還元されていないと本書は説く。またそのことで日本国内の雇用は減るが、解雇するよりも給与を下げたり非正規雇用とするようなくみにより失業率は上がらなかった。それがどのようにインフレにつながらなかったかという説明はないが、いずれにせよ日本以外の国はこのような雇用慣行は実施不可能で、日本はあくまでも例外とされている。

もう一つの興味を引かれる論点は、世界的な債務、赤字についてである。日本では未曾有の政府財政赤字があるが、本書によれば日本の債務が大きいのは政府のみで、一般世帯や企業の赤字はフランスやスウェーデンが大きく、今後の世界的な高齢化により各国いずれも政府財政赤字は拡大し、痛みを伴う抜本的な改革は難しく、赤字解消はなされないだろう、とされている。その解決は、土地税、炭素税、仕向地ベースキャッシュフロー税などの新たな税金の導入、としているものの、それが実施可能かどうかはわからない。

「人口大逆転」といっても労働力人口の減少のみ、しかもその労働力人口は古典的な15-64歳人口に固定されており、中国のような定年が50歳や60歳である社会、日本のような15-64歳人口は減りながらも労働力人口は増えている社会、寿命伸長に伴う高齢労働力の変化などには触れていない。本書は人口高齢化で世界の経済は転換する、ということを説こうとしているようであるが、多くの相反する記述をつらつら読んでいると逆に、人口変動と経済とは無関係なのではないか、とまで思わされた。

(林 玲子)

研究活動報告

シンガポール人口学会 2023年 年次大会

シンガポール人口学会が2023年5月11日から12日にかけて、シンガポールにおけるシンガポール国立大学において開催された。シンガポール人口学会は2022年度（2021年3月9日）に「シンガポールとアジアにおける人口研究及び知的交流を促進するための公的な場（national platform）」として設立された新しい学会であり、今回の年次大会は設立後はじめての記念すべき大会となった。2022年は新型コロナウイルスの流行を鑑み開催を見送ったそうだが、本年は完全対面形式で開催された。

大会は学会長（Wei-Jun Jean Yeung 教授）の挨拶に続いて、政治家、人口学者、実務家の3名による3つの基調講演で始められた。すなわち、Indranee Rajah 人口資質大臣の30分に及ぶシンガポール人口の課題と対策、林玲子副所長（アジア人口学会会長）の日本の少子高齢政策（“Balancing Policies on Low Fertility and Ageing — Is Japan a Typical Asian Example?”）、Ho Kwon Ping 氏（Basnyan Tree Holdings 会長）の世界的な人口（問題）の将来展望について、三者三様の立場からの基調講演が行われた。今大会では2日の会期中にポスターセッションは設けられず、22の口頭報告セッションにおいて約90の研究報告が行われた。これらのほか、シンガポールにおける高齢者雇用と、高齢社会における高齢者の福祉のためのコミュニティの実験的取り組みに関して2つのシンポジウムが行われた。そして、2日間の学会の最後はYeung 教授の会長講演（家族の理想についての国際比較研究）で幕を閉じた。また、初日の夜にはシンガポール国立大学同窓会の施設（中華料理レストラン）で着席形式の親睦会が催され、出席者間の親交を深めた。全体を通して、非常に有意義な研究交流の場を成すプログラムであると感じた。

当研究所からは林玲子副所長と菅桂太人口構造研究部室長が対面の学会に参加した。林副所長は冒頭の基調講演を行い、菅は“Ethnic Similarities and Differentials of Fertility Transitions, Below-Replacement Reproductions, and Population Policies in Singapore”（「シンガポールにおける出生力転換、超少子化と人口政策—主要民族の差異と類似性」）について研究報告を行ったほか、民族と人口移動についての口頭セッションの座長を務めた。

シンガポール人口学会は設立から丸二年を過ぎたばかりの新しい学会であり、会員数は137名（一般（学術）会員81名、連携会員31名、学生会員25名）に過ぎない。一方で、学会報告の申込は172件あり、採択はこのうち115件、最終的に89の研究報告のためのセッション・プログラムが生まれ、実際に11ヶ国からの参加があったという。（会員数、参加者数ともに会員総会における総務報告による。）多民族国家シンガポールらしいと感じるが、英語を（公用語の1つとして）用いていることや、マレー半島の先端に位置した地政学的要衝である（G7先進7ヶ国からは遠いが、人口規模が世界最大の2つの超大国（インド・中国）には近く、中間に位置し、米国に次いで4番目のインドネシアに隣り合う）ことなどは、今後シンガポールが知的交流の要所を成す戦略的に重要な要素であることを体感した学会であった。

（菅 桂太 記）

数値計算および数理人口動態 6

数値計算および数理人口動態 6 (Computational and Mathematical Population Dynamics 6 (CMPD6)) は、2023年5月23日から27日までカナダのマニトバで開催された、人口動態の計算と数理モデリングに関する国際学術集会である。研究集会のタイトルにあるように、人口動態に関する研究が中心であるがここでいう人口動態は人間に限った話では無い。

個体群生態学という分野が生物学にあるように、ここでの人口は種にかかわらず個体群を意味する。集会全体では重力の数理モデルなど、必ずしも個体群とは直接関わりの無い数学研究の発表も散見された。発表の多くはコロナ禍に関連する感染者やその周辺の感染症の人口動態に関する発表が多かった印象である。著者は多地域レスリー行列モデルを用いて2020年の国勢調査のデータから、日本国内と国際移動が与える人口増加率への影響を理論面と数値解析の両方からの分析結果を報告した。

(大泉 嶺 記)

日本人口学会第75回大会

日本人口学会第75回大会は、2023年6月10日(金)、6月11日(土)～6月12日(日)に南山大学(名古屋市)を開催校として完全対面の形で開催された。大会プログラムは以下の通りである。第1日には会長講演、日本人口学会創立75周年を記念して会長経験者による特別座談会が行われた。また大会前日には「地方行政のための GIS チュートリアルセミナー」が開催された。

大会前日 2023年6月9日(金)

第7回「地方行政のための GIS チュートリアルセミナー」

組織者：井上孝(青山学院大学)・小池司朗(国立社会保障・人口問題研究所)

- 1) 川瀬正樹(広島修道大学)「無料で使える GIS と大学で検討中のオンライン GIS 講座の紹介」
- 2) 鈴木茂允(福井県庁)・中山敬太(福井県庁)・井上希(国立社会保障・人口問題研究所)「福井県庁における GIS の活用事例」
- 3) 草野邦明(群馬大学)・奥貫圭一(群馬大学)「GIS と国勢調査小地域統計を用いた洪水災害時の被災人口の推定」
- 4) 小西純(公益財団法人 統計情報研究開発センター)「地域メッシュ統計による標準化女性子ども比の分析」

第1日 2023年6月10日(土)

企画セッション3「感染症と人口動態の数理」

組織者：大泉嶺(国立社会保障・人口問題研究所)

- 1) 今隆助(宮崎大学)「単純な離散時間競争モデルにおける適応的な繁殖遅延」
- 2) 大泉嶺(国立社会保障・人口問題研究所)・金城謙作(工学院大学)「多地域レスリー行列の理論と日本の人口減少における解析への応用」
- 3) 江夏洋一(東京理科大学)「タイムラグや自由境界をもつ感染症モデル」
- 4) 國谷紀良(神戸大学)「構造化感染症モデルを利用した COVID-19 の疫学的考察」
- 5) 守田智(静岡大学)「ネットワーク上の感染拡散モデルの基本再生産数」

自由論題 A-1 「人口移動」

- 1) 丸山洋平 (札幌市立大学) 「東京都の人口移動と壮年期の単身化」
- 2) 福本幸男 (大阪経済大学) 「輸入と国際移民に関する実証分析」
- 3) 小池司朗 (国立社会保障・人口問題研究所) 「埼玉県における県内人口移動の時空間分析」
- 4) 小坪将輝 (東北大学・院) ・中谷友樹 (東北大学) 「国内人口移動の減少に関する研究動向」

自由論題 B-1 「結婚と性1」

- 1) 鈴木貴士 (国立社会保障・人口問題研究所) ・尾崎幸謙 (筑波大学) 「男性の職業と結婚—就業構造基本調査匿名データを用いたベイズ推定によるマルチレベル分析—」
- 2) 横山真紀 (国立社会保障・人口問題研究所) 「「経済的不安」と家族形成—非正規雇用の結婚と出産—」
- 3) 西村教子 (公立鳥取環境大学) 「未婚男性の「婚活」を思い止まらせるのはリスク回避か先送りか？」
- 4) 打越文弥 (プリンストン大学) ・James M. Raymo (プリンストン大学) ・尾野嘉邦 (早稲田大学) ・三輪洋文 (学習院大学) 「Understanding Mechanisms of the Marriage Market Mismatch in Japan: A Survey Experiment Approach」

自由論題 A-2 「労働1」

- 1) 江天瑠 (お茶の水女子大学・院) ・永瀬伸子 (お茶の水女子大学) 「コロナ禍で AI・IoT 等テクノロジーの利用は既婚男女の家事労働に与える影響」
- 2) 可部繁三郎 (福井工業大学) 「台湾の育児休業制度利用と女性の復職—2019・2020年調査より—」
- 3) 影山純二 (明海大学) ・松浦司 (中央大学) 「東アジアにおけるファミリー・ワーク・バランス」

自由論題 B-2 「結婚と性2」

- 1) 梁凌詩ナンシー (日本体育大学) 「コロナパンデミックにおける香港の少子化—コロナ政策が出生、結婚に与える影響について—」
- 2) 平森大規 (法政大学) ・釜野さおり (国立社会保障・人口問題研究所) 「日本における性的指向の多面性—大阪市で行われた無作為抽出調査の分析結果から—」
- 3) 小島宏 (早稲田大学) 「20世紀末の大学生における「浮気」の関連要因」

企画セッション4 「地域人口の研究方法：現代、歴史、地域の接点」

組織者：清水昌人 (国立社会保障・人口問題研究所)

討論者：川口洋 (帝塚山大学) ・中川雅貴 (国立社会保障・人口問題研究所)

- 1) 井上希 (国立社会保障・人口問題研究所) 「小地域別将来人口推計における近年の研究動向」
- 2) 福本拓 (南山大学) 「「意味のある」セグリゲーションの指標を求めて—空間的指標の特徴と利用可能性—」
- 3) 中島満大 (明治大学) 「ユニークな村落を分析するためには？歴史人口学における指標の比較可能性と独自性」
- 4) 鈴木允 (横浜国立大学) 「近代日本における人口移動の実態は、どのように把握できるか—寄留届分析の方法論と可能性—」

自由論題 C-1 「死亡1」

- 1) 堀口侑 (慶應義塾大学・院) 「修正フレキシブルモデルの地域別生命表への応用」
- 2) 山内直樹 (中央大学・院) 「ワイブル分布を用いた生命表死亡率の推計－死因別生命表に基づいた結果の評価－」

自由論題 D-1 「労働2」

- 1) 新田真悟 (東京大学・院) 「職業的地位が高齢期の就業行動に与える影響－ジェンダーによる効果の異質性に着目して－」
- 2) 大石亜希子 (千葉大学) 「高校生のアルバイト就労と進学」
- 3) 佐藤一磨 (拓殖大学) ・ 影山純二 (明海大学) 「女性活躍推進法は非管理職男性の仕事満足度にもどのような影響を及ぼしたのか」
- 4) 趙タン (徳島大学) 「徳島中小企業における女性雇用比率の企業業績に与える影響」

自由論題 C-2 「死亡2」

- 1) 逢見憲一 (国立保健医療科学院) 「2000年以降の月別死因別死亡率の動向とインフルエンザ・COVID-19超過死亡」
- 2) 井川孝之 (明治大学) 「死因別超過死亡の評価による新型コロナウイルス感染症の影響分析」
- 3) 鈴木透 (元国立社会保障・人口問題研究所) 「東アジア比較人口史における死亡要因」

会長講演

稲葉寿 (東京大学) 「－理論の共進化をめざして－ 人口学と感染症数理」

日本人口学会創立75周年記念 特別座談会

稲葉寿 (2022～2023年度会長) ・ 安蔵伸治 (2012～2013年度会長) ・ 原俊彦 (2014～2015年度会長) ・ 津谷典子 (2018～2019年度会長) ・ 小島宏 (2020～2021年度会長) 「創立75周年 日本人口学会のあゆみ」

第2日 2023年6月11日 (日)

企画セッション1 「新型コロナウイルス感染症パンデミックに伴う死亡の分析」

組織者：西浦博 (京都大学)

- 1) 鈴木基 (国立感染症研究所) 「COVID-19のパンデミックと超過死亡」
- 2) 野村周平 (慶應義塾大学) 「コロナ禍の死因別・人口動態別の超過死亡分析とその課題」
- 3) 岡田雄大 (京都大学) ・ Munira Sirajum (京都大学) ・ 西浦博 (京都大学) 「2019-21年のCOVID-19流行下の出生時平均余命の変化」
- 4) 西浦博 (京都大学) 「死亡者のいる家庭のインタビューを通じたオミクロン株流行中の死亡分析」
- 5) 米岡大輔 (国立感染症研究所) 「超過死亡の統計モデル」

自由論題 E-1 「健康・医療」

- 1) 南拓磨 (埼玉県立大学) ・ 茂木良平 (南デンマーク大学) 「非婚独居高齢者の主観的意識、健康とウェルビーイング」
- 2) 松倉力也 (日本大学) ・ 謝餘慶 (安徽師範大学) 「超高齢化社会に向かう中国の高齢者の健康に関する分析」

- 3) 李丹 (東京農工大学・院)・向柳春 (東京農工大学・院)・聶海松 (東京農工大学)「中国流働人口の初診医療サービス利用研究----アンダーソン医療選択モデルに基づいて」

自由論題 F-1 「地域」

- 1) 五味馨 (国立環境研究所)「東京電力福島第一原子力発電所事故による避難指示解除後の被災地における人口回復の要因分析」
- 2) 久井情在 (国立社会保障・人口問題研究所)「兵庫県の出先機関ならびに市町村における移住相談窓口の設置状況」
- 3) 鎌田健司 (明治大学)・小池司朗 (国立社会保障・人口問題研究所)・菅桂太 (国立社会保障・人口問題研究所)・山内昌和 (早稲田大学)「都道府県別にみた人口増加率の要因分解：1950-2020年」
- 4) 貴志匡博 (国立社会保障・人口問題研究所)「2015年～2020年の東京圏人口増加市における小地域別の人口統計の特徴—千葉県習志野市を対象として」

自由論題 E-2 「出生 1」

- 1) 福田節也 (国立社会保障・人口問題研究所)「ジェンダーと出生：両性合計出生率による国際比較」
- 2) 岩澤美帆 (国立社会保障・人口問題研究所)・吉田航 (国立社会保障・人口問題研究所)・守泉理恵 (国立社会保障・人口問題研究所)「新型コロナウイルス感染拡大は将来の出生減にどの程度寄与するか？」
- 3) 丸山士行 (暨南大学)・張陽陽 (暨南大学)「途上国における障がいのある夫婦の出産の動向—性別と男児選好の役割—」

自由論題 F-2 「歴史」

- 1) 廣嶋清志 (島根大学)「戸籍法第4則の「6か年目に」はなぜ解釈が2分されるのか？」
- 2) 大塚友美 (日本大学)「小日本主義時代の人口政策—全国総合開発計画に関する人口経済学的分析—」
- 3) 伊原一 (一橋大学)「明治初期における領国人口と食糧生産」
- 4) 黒須里美 (麗澤大学)・高橋美由紀 (立正大学)「人口移動とライフコース—近世東北在郷町の移動と死亡の分析—」

自由論題 E-3 「統計 1」

- 1) 菅桂太 (国立社会保障・人口問題研究所)「世帯動態調査における非標本誤差の動向—50歳未満離家経験者は減少しているのか？」
- 2) 余田翔平 (国立社会保障・人口問題研究所)・斉藤知洋 (国立社会保障・人口問題研究所)「ひとり親世帯の居住形態の趨勢と地域性—『国勢調査』(1980-2020年) 個票データによる分析—」

企画セッション 5 「AI等テクノロジーと無償労働の未来：日英比較」

組織者：永瀬伸子 (お茶の水女子大学)

討論者：二瓶美里 (東京大学)・小沼光代 ((株)FLAP)

- 1) Vili Lehdonvirta (オックスフォード大学)「The future(s) of unpaid work: How susceptible do experts from different backgrounds think the domestic sphere is to automation?」

- 2) 永瀬伸子（お茶の水女子大学）・臼井恵美子（一橋大学）・大森義明（横浜国立大学）・江天瑠（お茶の水女子・院）「家事代替技術に対する日本の消費者の利用意向：Vignette 調査からの知見」
- 3) エカテリナ・ヘルトグ（オックスフォード大学）／リア・ラパナ（メルボルン大学）／ブレンダン・チャーチル（メルボルン大学）「欧州における家事労働テクノロジーの利用意向に関するジェンダー・学歴差の検討：誰がスマートワイフを使うのだろうか？」
- 4) 松倉力也（日本大学）・福田節也（国立社会保障・人口問題研究所）「無償労働からの解放—無償労働の自動化による経済的効果—」

企画セッション2 「長期的視点からみた日本の結婚行動の変化：多相生命表アプローチ」

組織者：津谷典子（慶應義塾大学）

討論者：小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）・菅桂太（国立社会保障・人口問題研究所）

- 1) 石井太（慶應義塾大学）「結婚の多相生命表：基礎的概念と手法」
- 2) 別府志海（国立社会保障・人口問題研究所）・石井太（慶應義塾大学）・余田翔平（国立社会保障・人口問題研究所）・岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所）・堀口侑（慶應義塾大学・院）「多相生命表からみた現代の結婚行動」
- 3) 津谷典子（慶應義塾大学）・黒須里美（麗澤大学）・石井太（慶應義塾大学）「多相生命表からみた近世東北農村の結婚行動」
- 4) 石井太（慶應義塾大学）・別府志海（国立社会保障・人口問題研究所）・余田翔平（国立社会保障・人口問題研究所）・岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所）・堀口侑（慶應義塾大学・院）「多相生命表を用いた配偶関係別将来推計人口」

自由論題 G-1 「出生2」

- 1) 靳璇（お茶の水女子大学・院）「中国都市部における有配偶者の出生意欲の関連要因」
- 2) 萩原潤（宮城大学）「家系図データを用いた中長期の人口変動：パプアニューギニアギデラ社会の例」
- 3) 小西祥子（東京大学）・玉置えみ（学習院大学）「不妊治療および性交頻度と出生力」

自由論題 G-2 「出生3」

- 1) 松田茂樹（中京大学）「基礎自治体が実施した少子化対策が出生率に与えた効果」
- 2) 鈴木俊光（中央大学）「新型コロナウイルス感染症影響下における追加出生意欲 ～日・瑞・独・仏を対象とした人口学的・社会経済的要因分析～」
- 3) 増田幹人（駒澤大学）「ポストコロナにおける日本の合計出生率の変化—韓国および欧米先進国との比較—」

自由論題 G-3 「統計2」

- 1) 林玲子（国立社会保障・人口問題研究所）「日本の障害統計整備と障害率の動向」
- 2) 野村侑平（早稲田大学・院）「国勢調査における外国人人口の過少計上に関する地域差とその経年変化」
- 3) 北原昌嗣（総務省統計局）「国勢調査の補定方法に関する一考察」

（岩澤美帆 記）

第12回アジア・オセアニア国際老年学会議

2023年6月12日から14日の3日間の日程で、第12回アジア・オセアニア国際老年学会議（IAGG Asia-Oceania Regional Congress 2023）が、横浜市の横浜国際平和会議場（パシフィコ横浜）ノースを会場として開催された。本会議は、国際老年学協会（International Association of Gerontology and Geriatrics, IAGG）を構成する5つの地域会議の一つであるアジア・オセアニア地域での国際会議であり、1980年にメルボルン（オーストラリア）で第1回会議が開催されて以降、ほぼ4年ごとに開催されている。2019年10月に台北で開催された第11回会議の後、COVID-19の世界的な感染拡大および収束を経て開催された今回の会議では、*Enhanced Wellbeing in Later Life through Innovation and Wisdom Sharing* というテーマのもと、3日間で1,500名以上が参加した（事務局発表による）。

当研究所からは、林玲子（副所長）、小島克久（情報調査分析部長）、蓋若琰（社会保障応用分析研究部室長）、中川雅貴（国際関係部室長）が参加し、それぞれ以下の研究発表を行った。

【口頭発表】（シンポジウム）

- HAYASHI, Reiko "Introduction", *Healthy and Active Ageing Index in ASEAN Countries* (Social Science 10).
- NAKAGAWA, Masataka and HAYASHI, Reiko "The Healthy and Active Ageing Index (HAAI): Results for Southeast Asian Countries", *Healthy and Active Ageing Index in ASEAN Countries* (Social Science 10).

【ポスターセッション】

- HAYASHI, Reiko "Senility Deaths in Japan - a multiple cause of death analysis using deaths certificate information" (IMAGAWA, Teruhiko ほか4名との共同発表).
- KOJIMA, Katsuhisa "Factor Analysis of Foreign-born LTC Workers Change in Taiwan during Covid-19 Pandemic - analysis with public open data by region".
- GAI, Ruoyan "Measurements Relevant to Social Isolation Deployed in Public Surveys in Japan" (NISHIYAMA, Yukimitsu ほか4名との共同発表).

（中川雅貴 記）

日本老年社会科学会第65回大会

日本老年社会科学会第65回大会が、2023年6月17日から18日にかけてパシフィコ横浜ノース（神奈川県横浜市）で開催された。昨年度に引き続き対面で開催された。大会のテーマは、「社会とのつながり～孤立・孤独と老年社会科学～」であった。本年は日本老年学会に加盟する他の学会（日本老年医学会、日本基礎老化学会、日本老年精神医学会、日本老年歯科医学会、日本老年看護学会、日本ケアマネジメント学会）との合同大会（第33回日本老年学会総会）であった。期間中は、これらの学会からの参加者とともに、シンポジウム、特別講演、一般報告等で活発な議論が行われた。今回の大会では、一般報告はポスター発表のみで73の演題で行われた。当研究所からは、小島克久（情報調査分析部長）が以下の演題でポスター発表を行った。

小島克久

「新型コロナ禍の台湾における外国人介護労働者の動向：公表データを用いた分析」(優秀ポスター賞授与)

(小島克久 記)

第20回世界社会学会議

国際社会学会 (ISA) が4年に1回開催する世界社会学会議 (ISA World Congress of Sociology) の第20回大会は、2023年6月25日 (日) ~ 7月1日 (土) にかけて、オーストラリア・メルボルンにて開催された。同学会は社会学における最大規模の国際学会であり、4,500名程度の会員が所属している。ISA が主催する大会のなかでも、4年に一度開催される世界社会学会議は、各国の社会学者が一堂に会する学会大会である。

社会学が扱う分野は多岐にわたるため、ISA にはテーマごとに Research Committee (RC) が設けられている。学会大会のセッションも、基本的には RC を単位として開催され、家族、教育、歴史、社会階層、都市、理論など社会学の各トピックについて最新の研究成果が報告された。

国立社会保障・人口問題研究所からは吉田が参加し、以下の報告を行った。
Yoshida, Wataru, "Trickle-Down Effect or Vice Versa? Examining the Effect of Female Managers in Japanese Firms, 2008-2016,"

それぞれのセッションでは、発表後にディスカッションの時間が設けられており、しばしばフロアと発表者の間で活発な議論が展開されていた。著者個人としても、同じセッションで報告していたオーストラリア国立大学の研究グループとセッション後に意見交換し、研究を進めるうえで重要な示唆を得られた。

今回の第21回大会は2027年に韓国・光州で開催予定である。(吉田 航 記)

韓国文化日報「文化将来報告」国際セミナー

韓国ソウルの大韓商工会議所国際会議場にて、2023年6月29日 (木) 14:00~18:20に、「文化将来報告 Munhwa Future Report」と題する国際セミナーが開催された。このセミナーは、韓国の日刊新聞社である文化日報社が主催する、グローバルかつ歴史的な課題について世界各国の専門家を招聘し開催しているもので、第6回に当たる今年の会議は、テーマを「人口-21世紀における国家興亡の鍵」とし、過去最低、世界でも最低水準である0.78という合計特殊出生率を記録した韓国が今後どのように成長し、年金、福祉、労働、教育、防衛といった各分野を切り盛りしていくのかビジョンを開くことを目的としたものである。

開会セッションでは、イ・ブンキュ (李丙圭) 文化日報会長の挨拶に始まり、ユン・ソンニョル (尹錫悦) 大統領のビデオメッセージの後、キム・ジンピョ (金振杓) 国会議長、ハン・ドクス (韓惠洙) 首相がそれぞれ会場で挨拶し、その後多くの政治家や企業関係者が紹介される形式で、韓国のメディアの在り方がよくわかるものであった。

第一部は国際的な人口動向について、ウォルフガング・ルッツ ウィーン大学教授が人口動向と教

育の関係、ジェイムズ・レイモ プリンストン大学教授が韓国超低出生力の特徴について、第二部は筆者が「人口転換点の革新的なアプローチの必要性」というタイトルで日本における人口動向と政策対応について、チョ・ヨンテ（曹永台）ソウル国立大学教授が韓国の人口動向、特に人口密度との関係について講演した。それぞれの部は、パネルディスカッションに続いたが、特に第二部では、イ・スンヨン韓国人口学会会長が、韓国の出生力水準は日本の半分程度であり、特に有配偶出生率の激しい低下は、母親になることの価値が正当に評価されていないことによるものだと力説した。時間切れで十分な議論はできなかったが、今後も日韓人口動向に関し継続的な対話が必要であろう。

（林 玲子 記）

ドイツ連邦人口研究所（BiB）50周年記念国際会議

2023年7月3日（月）から6日（木）にかけて、ドイツ・ウィースバーデンにてドイツ連邦人口研究所の50周年、ドイツ統計局の75周年を記念する国際会議および式典が開催された。ドイツ連邦人口研究所（BiB: Bundesinstitut für Bevölkerungsforschung）は、1973年に内務省令により創設された、ドイツにおける人口動向の科学的研究と政策提言を目的とした政府内の人口研究機関である。今回の50周年記念会議は、「政策に関連する人口研究の最前線」と題し家族・結婚、国内・国際人口移動、死亡動向と長寿化の三分野に分かれ、3日間かけて報告・議論が行われた。筆者は死亡動向と長寿化のセッションで「日本の死因統計とICD-11時代の方向性」と題する報告を行った。マックスプランク人口研究所やフランス国立人口研究所（INED）などヨーロッパ内の多くの研究者が参加するとともに、ドイツの地方統計局の担当者等の参加もあり、活発な議論が行われ、有意義であった。

会場は、BiB 横の博物館、及びそこから1km程度離れたドイツ統計局にて行われ、徒歩で移動しながら街並みを楽しんだ。またドイツ統計局内には人と荷物を運ぶための扉のないエレベーターがあり、古い設備ではあるが現役で始終動いていた。

後半にはドイツ統計局の75周年式典が開催され、すべてドイツ語ではあったものの、基調講演はケースティン・ブルックヴェ（Kerstin Brückweh）ベルリン応用科学大学教授による第二次世界大戦後、特に東ドイツにおける統計制度の歴史に関わるもので、このような研究の厚みがあることも認識できた。

（林 玲子 記）

『人口問題研究』編集委員

所外編集委員 (50音順・敬称略)

江崎 雄治 専修大学文学部
加藤 彰彦 明治大学政治経済学部
黒須 里美 麗澤大学国際学部
小西 祥子 東京大学医学部
佐藤龍三郎 中央大学経済研究所客員研究員
中澤 港 神戸大学大学院保健学研究科
和田 光平 中央大学経済学部

所内編集委員

田辺 国昭 所長
林 玲子 副所長
矢野 正枝 企画部長
是川 夕 国際関係部長
小島 克久 情報調査分析部長
小池 司朗 人口構造研究部長
岩澤 美帆 人口動向研究部長

編集幹事

清水 昌人 企画部室長
大泉 嶺 国際関係部室長
竹内 麻貴 国際関係部室長
布施 香奈 情報調査分析部室長
別府 志海 情報調査分析部室長
釜野さおり 人口動向研究部室長
吉田 航 人口動向研究部研究員
久井 情在 人口構造研究部主任研究官
貴志 匡博 人口構造研究部主任研究官

人 口 問 題 研 究

第79巻第3号
(通巻第326号)

2023年9月25日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所
発 行 者 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011
日比谷国際ビル6階
電話番号：東京(03)3595-2984
F A X：東京(03)3591-4816

印 刷 者 大和綜合印刷株式会社
東京都千代田区飯田橋1丁目12番11号
電話番号：東京(03)3263-5156

本誌に掲載されている個人名による論文等の内容は、すべて執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。

目次 第79巻第3号 (2023年9月刊)

特集：地方創生に関連した研究

- 特集によせて……………貴志匡博・181～182
福井県庁における住民生活向上に向けた GIS の活用
—防災事業と子育て支援事業に着目して—
……………井上希・鈴木茂允・中山敬太・183～191

資料

- 日本の将来推計人口（令和5年推計）について
—令和3（2021）年～令和52（2070）年，
附：長期参考推計（令和53（2071）年～令和102（2120）年）—
…岩澤美帆，別府志海，余田翔平，是川夕，守泉理恵，
吉田航，釜野さおり，大泉嶺，石井太・192～205

統計

- 主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2021年
……………別府志海・佐々井司・206～213
主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料
……………別府志海・214～223

書評・紹介

- Charles Goodhart and Manoj Pradhan
The Great Demographic Reversal（林 玲子）……………224～225

- 研究活動報告……………226～234